



キッコーマングループ
社会・環境報告書 2009
Corporate Citizenship Report



おいしい記憶をつくりたい。



本報告書について

編集方針

キッコーマンは1998年の「環境報告書」以来、毎年、環境に関する報告書を発行し、2006年からは社会的側面の報告を充実させ、「社会環境報告書」として発行しています。

今回の報告書は、特集を含む導入パートと、それに続く、マネジメント、社会性、環境の3つの報告パートで構成しました。導入パートではキッコーマングループの活動を幅広い方々に知っていただくことを、報告パートでは従来通り2008年度の活動とその成果をお伝えすることを主眼に置いています。導入パートの特集では、2008年に公表した「キッコーマンの約束」に込められた想いと、それを実現するための活動を担う社員の声をご紹介します。

なお、本報告書に掲載していない詳細データは、ウェブサイトをご覧ください。
<http://www.kikkoman.co.jp/csr/>

参考ガイドライン

- GRI(Global Reporting Initiative)の「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン第3版(G3)」
- 環境省の「環境報告書ガイドライン(2007年度版)」

報告対象組織

本報告書は、原則として国内外で事業を行うキッコーマングループ(キッコーマン(株)および連結子会社・持分法適用会社62社<2009年3月現在>)を報告対象としています。本報告書の文中では、キッコーマングループを「キッコーマングループ」または「当社グループ」、キッコーマン(株)を「キッコーマン」または「当社」として区別して表記しています。それ以外の場合は具体的な対象会社を明示しています。

報告対象期間

2008年4月~2009年3月
一部に2008年3月以前、2009年4月以降の報告を含んでいます。

発行年月

2009年6月
前回発行:2008年6月
次回発行予定:2010年6月

見通しに関する注意事項

本報告書には、キッコーマングループの過去と現在の事実だけでなく、発行時点における計画や見通しにもとづく将来予測が含まれています。将来予測は、記述した時点で入手できた情報にもとづく仮定あるいは判断です。諸与件の変化によって将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。

目次

キッコーマングループの概要	3
トップメッセージ	5

特集

「キッコーマンの約束」を実現するため	7
--------------------	---

「キッコーマンの約束」に想いを込めて	8
--------------------	---

約束を実現する、私たちの取り組み	11
------------------	----

キッコーマングループの食育活動	15
グループ会社での取り組み	17

マネジメントパート	19
-----------	----

コーポレート・ガバナンス	20
--------------	----

コンプライアンス	21
----------	----

リスクマネジメント／企業の社会的責任推進体制	22
------------------------	----

社会性パート	23
--------	----

お客様のために	25
---------	----

社員のために	29
--------	----

株主・投資家のために	33
------------	----

仕入先とともに	34
---------	----

地域社会の一員として	35
------------	----

環境パート	37
-------	----

地球温暖化防止	39
---------	----

廃棄物・副産物の削減と再生利用	41
-----------------	----

環境マネジメントの推進	43
-------------	----

環境教育の推進	44
---------	----

環境リスクマネジメント	45
-------------	----

環境関連活動への参加	46
------------	----

エネルギー・資源フロー	47
-------------	----

環境会計	48
------	----

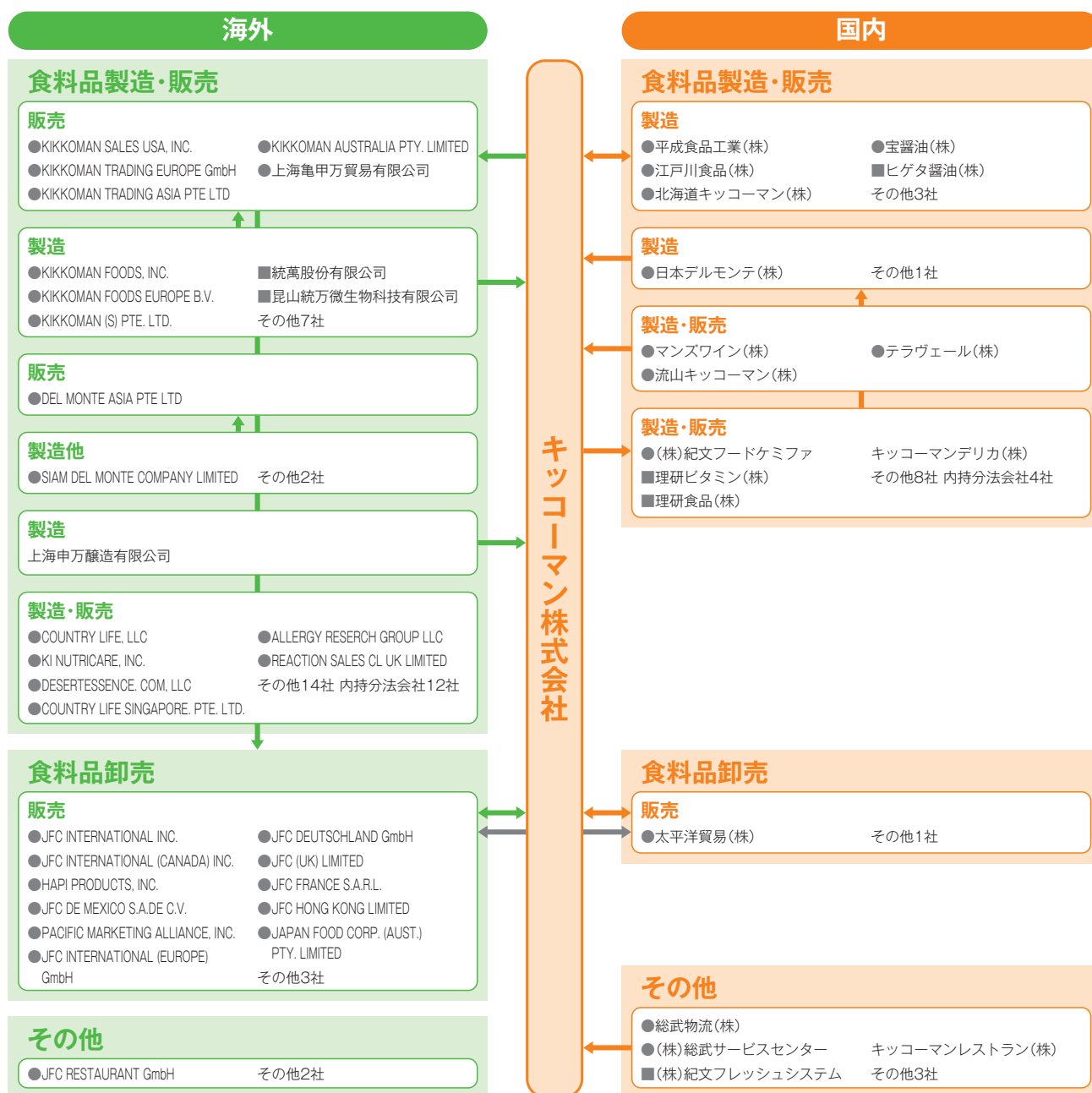
第三者意見	49
-------	----

キッコーマングループの概要 (2009年3月31日現在)

設立……………1917年(大正6年)12月7日
 本社……………〒278-8601 千葉県野田市野田250
 TEL : 04-7123-5111
 代表者……………代表取締役会長 CEO 茂木 友三郎
 代表取締役社長 COO 染谷 光男

資本金……………11,599百万円
 グループ従業員数……5,226名
 グループ会社数………62社(連結子会社・持分法適用会社)
 「グループ従業員数」「グループ会社数」以外はキッコーマンの概要

●事業系統図

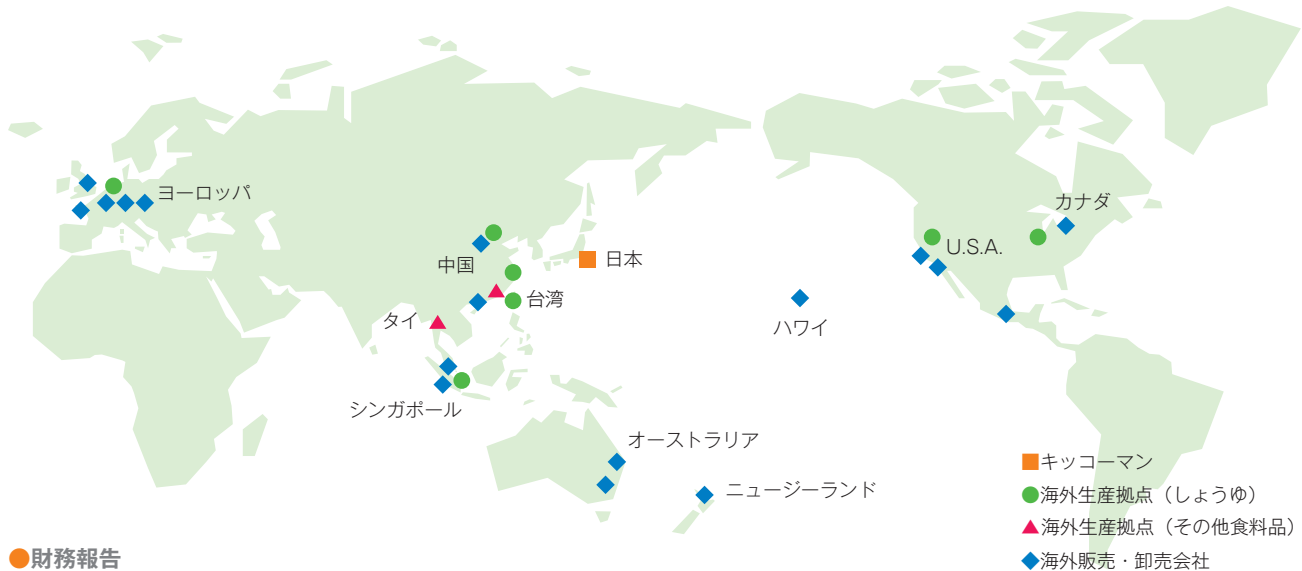


●連結子会社(40社) ■持分法適用会社(22社)

* (株)紀文フードケミファは、2009年4月1日付で、(株)フードケミファに社名を変更しました。

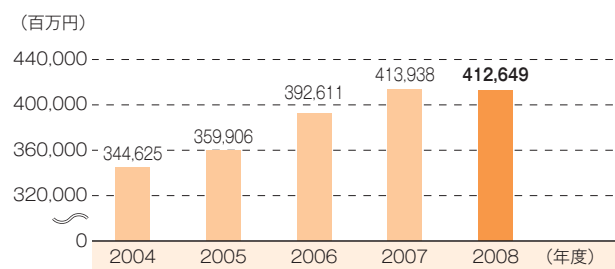
* 利根コカ・コーラボトリング(株)の株式を一部譲渡したこととともない上表からコカ・コーラ事業を除いています。

●拠点ネットワーク

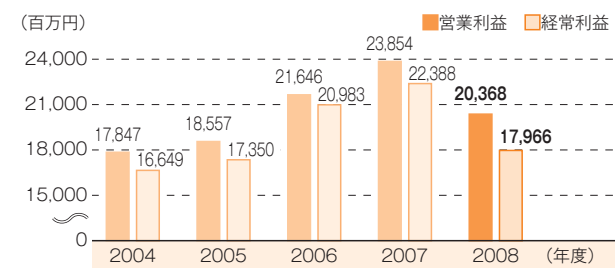


●財務報告

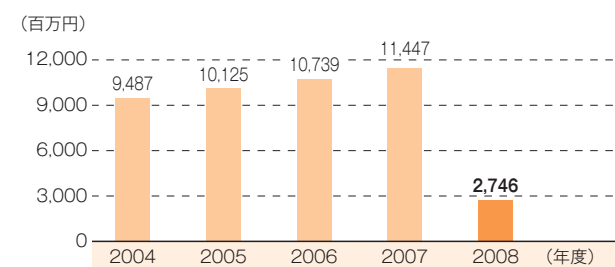
売上高推移



営業利益／経常利益推移

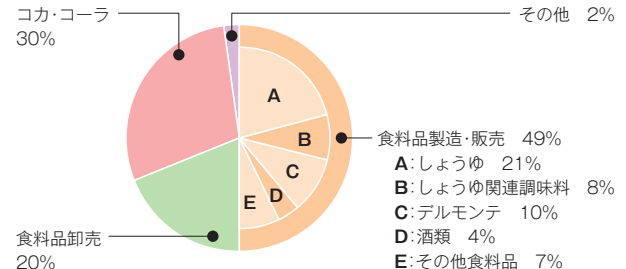


当期純利益推移

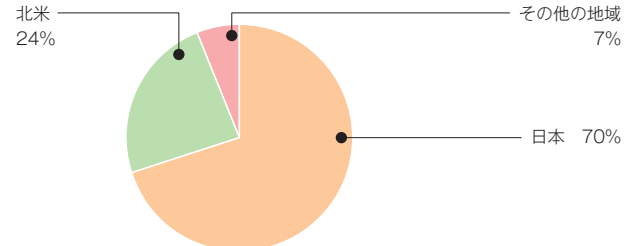


*2008年度の当期純利益について
関係会社株式売却損の計上や法人税等の負担増もあり、当期純利益は、前期に比較して大幅な減益となりました。

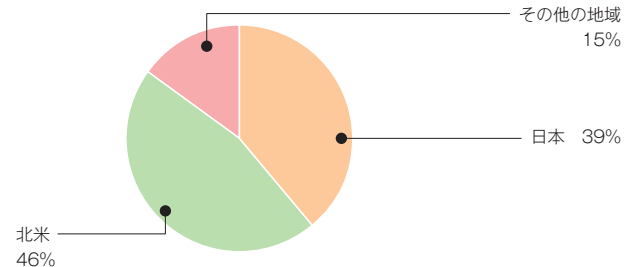
事業別売上高構成比 (2008年度)



地域別売上高構成比 (2008年度)



地域別営業利益構成比 (2008年度)



「事業別売上高構成比」「地域別売上高構成比」はセグメント間の取引消去後

トップメッセージ



経営理念

私たちキッコーマングループは、

1. 「消費者本位」を基本理念とする
2. 食文化の国際交流をすすめる
3. 地球社会にとって存在意義のある企業をめざす

キッコーマンにとっての「企業の社会的責任」

私たちは、世界各地の食文化にしょうゆを取り入れていただく努力を重ね、現在では100カ国以上でしょうゆをご利用いただけるようになりました。また、昨今、日本食が世界各地でブームとなっており、しょうゆをはじめとしたキッコーマングループの商品やサービスは、より多くの国々で、より多くのお客様にご利用いただいています。このように、私たちの事業展開はますますグローバルなものになっていますが、これを別の面から見れば、私たちと地球社会との関係がより深くなり、社会的責任が増してきたということでもあります。

キッコーマンにとっての「企業の社会的責任」とは、日々の事業活動をしっかり行うことが前提です。私たち食品企業であれば、法令を順守して高い品質の商品を効率的に、かつ安全で衛生的に製造することが基本的な機能です。このような基本となる事業活動を踏まえ、"社会のために自社ができること"を積極的に行い、社会に貢献していくことが、公器としての企業の責任を果たすことであると考えます。このような活動を世界各地で積み重ね、地域社会から信頼していただけるよう努めることによって、グループの経営理念にある「地球社会にとって存在意義のある企業」をめざしていきます。

2001年に国連の提唱するグローバル・コンパクトに日本企業として初めて署名しました。これは、企業の責任ある行動によって、グローバルな課題を解決していこうという趣旨に賛同したためです。

2008年度を振り返って

近年、食品の安全に対して不安を感じておられる消費者が増えています。私たちはお客様に安心して商品を使っていただくために、「品質保証委員会」を中心とした体制で、商品の安全を確保するためのさまざまな取り組みを行っています。2008年度には、商品についての詳しい情報を知りたいというお客様の声に応えるために、当社のウェブサイト上で、国内で製造する主な商品の原材料原産地情報の公開を始めました。今後も「消費者本位」を基本とし、お客様に安心して商品をご利用いただけるよう努めていきます。

米国のKikkoman Foods, Inc. (KFI) のウィスコンシン工場が2008年6月に設立35周年を、カリフォルニア工場が11月に設立10周年を迎えました。これらの工場の歩みは、地域社会との共生の歴史でもあります。経営の現地化を進め、よき企業市民として積極的に活動することで、地域社会との共存共栄の関係を築くことができました。それぞれの周年記念式典には、地域の多くの皆様にお集まりいただき、温かい拍手をいただいたことを大変うれしく思います。また、本報告書でもご紹介していますが、カリフォルニア工場は、環境面での取り組みについて高い評価をいただき、地元のサクラメント郡から環境に関する賞を受賞しました。今後も地域社会の一員として、しっかりとした取り組みを続けていきます。

2008年6月にキッコーマングループは、新しいコーポレートブランドを本格導入しました。その根幹をなすのは、私たちが事業に取り組んでいく姿勢や、事業を通して消費者に提供していく価値を明文化した「キッコーマンの約束」です。

キッコーマングループで働くすべての社員は、それぞれの業務の中で、「キッコーマンの約束」を実現するための重要な役割を担っています。本報告書の特集では、社員の声を取り上げ、私たちがどのようにして「キッコーマンの約束」を果たそうとしているか、その一端をお伝えしています。

キッコーマングループの明日に向けて

キッコーマングループは、2009年10月に持株会社制への移行を予定しています。これは、2008年に定めたグループの将来ビジョンの実現に向けて経営体制を強化するためのものです。将来ビジョンでは、「キッコーマンしょうゆをグローバルスタンダードの調味料にする」「食を通じた健康的な生活の実現を支援する企業となる」「地球社会にとって存在意義のある企業となる」という3つのめざす姿を掲げました。

このことは、冒頭にも述べましたように、キッコーマングループが今後ますます地球社会との関係を深めていくことをめざすということも意味します。私たち一人ひとりがその責任の重さを自覚して、公器としての企業の責任を果たしていきたいと考えています。

2009年6月
代表取締役会長 CEO

茂木友三郎

グローバル・コンパクトの10原則



国連グローバル・コンパクトとは
1999年に開かれた世界経済フォーラムにおいて、コフィー・アナン国連事務総長(当時)が提唱し、2000年に国連本部で正式に発足。参加する企業には、人権、労働基準、環境、腐敗防止の4分野で、世界的に確立された10原則を支持し、実践することを求めている。

人 権	企業は、
	原則1 国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、 原則2 自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。
労働基準	企業は、
	原則3 組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持し、
	原則4 あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、
	原則5 児童労働の実効的な廃止を支持し、 原則6 雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。
環 境	企業は、
	原則7 環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、
	原則8 環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、 原則9 環境に新しい技術の開発と普及を奨励すべきである。
腐敗防止	企業は、 原則10 強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。

特集

「キッコーマンの約束」を実現するため

2008年、私たちは新しいコーポレート・マークとコーポレート・スローガンを導入しました。
それらのベースにあるのは、私たちが事業に取り組んでいく姿勢や、
事業を通してお客様に提供していく価値を明文化した「キッコーマンの約束」です。
ここでは、私たちが「キッコーマンの約束」に込めた想いと、その実現に向けた取り組みをご紹介します。

キッコーマンの約束

こころをこめたおいしさで、
地球を食のよろこびで満たします。

- 伝統のわざと知恵を磨き続け、高品質の商品・サービスを誠実にていねいにお届けします。
- 素材をいかし、栄養バランスに優れた食生活の提案により、こころとからだの健康を応援し、毎日を明るい笑顔で彩ります。
- 世界の食文化との出会いの中で新しいおいしさを創造し、時代や文化に合った豊かな食生活をご提案します。

「キッコーマンの約束」に想いを込めて



お客様に対して、社会に対して、キッコーマングループが届けたい想いを言葉にしました。

「キッコーマンの約束」とは

キッコーマンの「想い」をまとめました

私たちが、しょうゆをつくり始めたのは、遠く江戸時代。いまでは100カ国以上でしょうゆをはじめ、さまざまな商品やサービスをお届けしています。

事業の広がりとともに私たちの社会に対する責任が増してきました。そこで、お客様本位の基本に立ち返り、私たちが事業を通じて何ができるのか、どのようなことをめざすのか、その想いを明文化しました。それが「キッコーマンの約束」です。



この写真について(▶P50)



コーポレート・マーク

「かよいあうところ」をデザインを中心に置いて、食のよろこびと、ところとからだの健康を、のびやかにやわらかく表現しました。

ロゴの右肩に配した六角形マークには、革新と伝統を融合していく私たちキッコーマングループの意志を込めています。コーポレート・カラーも「健康・若々しさ・活力」を象徴し、食欲を増進させるといわれるオレンジに刷新しました。

おいしい記憶をつくりたい。

コーポレート・スローガン

「キッコーマンの約束」を一言で凝縮したのが、スローガン「おいしい記憶をつくりたい。」です。グローバルなコミュニケーションにおいては「seasoning your life」を、中国語によるコミュニケーションでは「調美味 品人生」を使用していきます。

「おいしい記憶をつくりたい。」に込めた想い

「おいしい記憶」は、食にまつわる体験を通じて積み重ねられます。楽しさやうれしさといった食卓での時間や雰囲気。こころもからだもすこやかになっていきます。地球上のより多くの人々がしあわせな記憶を積み重ね、ゆたかな人生をおくれるようお手伝いをしていきたい、という想いが込められています。



「キッコーマンの約束」ができるまで

「キッコーマンの約束」は、多くの役員・社員が1年間にわたり検討して生まれました。

お客様に何を約束し、伝えたいか

2006年4月、さまざまな部門から集まった若手・中堅社員からなるワーキング・グループを立ち上げ、「キッコーマンの約束」の基本案をつくりました。

「キッコーマンのお客様にとってどういう存在でありたいか」「お客様に何を約束し、何を伝えたいか」について6カ月間かけて意見を交換し、約束に掲げる要素を探しました。

お客様の視点から価値のある約束を

同年10月には役員や部長などをメンバーとする委員会が発足しました。ワーキング・グループがつくった「キッコーマンの約束」の基本案をもとに、より経営的な視点から検討し、専門家の支援も受けながら6カ月間にわたり話し合いを重ね、これをまとめあげました。

文章化にあたっては、わかりやすく表現すること、お客様の視点から価値のある約束であることを心がけました。このように、私たちは1年間をかけ、キッコーマングループで働く一人ひとりの想いが凝縮された「キッコーマンの約束」を策定しました。

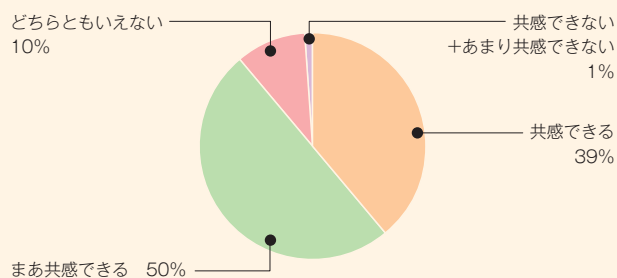
●お客様へのコミュニケーション

「キッコーマンの約束」に込めた想いをお客様にお伝えするため、企業広告等のコミュニケーション活動も展開しています。

新コーポレート・スローガン、コーポレート・マークの公開とともに、「キッコーマンの約束」の実現に向けた企業姿勢を表明(2008年6月、各紙新聞広告)



●キッコーマングループの企業姿勢の継続的な発信への共感
企業広告等を通じて継続的に企業姿勢を発信していることに、お客様からの共感が集まっています。



出典:朝日新聞社 広告モニター調査
期間:2009年3月23日
対象者:朝日新聞購読世帯の15~69歳の男女個人

VOICE

土台づくりに参画できた誇りと喜び

「食への想い」「企業姿勢」「あるべき姿」をどう表現すればいいのかが、随分悩みましたが、社員一人ひとりが「夢や誇り」を持つことができるビジョンを構築したいと思っていました。「キッコーマンの約束」の土台づくりに参画できたことに、誇りや喜びを感じます。

ワーキング・グループメンバー
人事部
中山 孝司



使命感を持ってキッコーマンの約束を実行します

「キッコーマンの約束」は、当社の姿勢と価値観の表明であり、社会における当社の存在意義を示すものです。私たちキッコーマンで働く一人ひとりが、自身の業務と会社、そして社会とのつながりを強く認識しながら、使命感を持ってキッコーマンの約束を実行してまいります。

委員会メンバー
バイオケミカル事業部長
今井 泰彦





「キッコーマンの約束」を実現するために

社員一人ひとりがキーパーソン

一人ひとりの想いを凝縮した「キッコーマンの約束」も、私たち自身の行動がともなわなければ、お客様にとっての価値にはつながりません。社員一人ひとりが「キッコーマンの約束」を実現するキーパーソンという自覚を持ち、「自分の約束」に置き換えて考えることが重要だと考えています。

「キッコーマンの約束」に込めた想いを、業務で実行します

製造に関わる社員、研究開発を行う社員、販売に関わる社員、お客様からのお問い合わせにお応えする社員。どんな仕事に携わる社員も、私たちは、それが「地球を食のよろこびで満たす」ための大切な仕事だと考えています。

私たち一人ひとりは、誠実にていねいに創意工夫を重ねます。そして、「キッコーマンの約束」に込めた想いを、それぞれの業務において実行し、約束を果たしていきます。

seasoning your life



約束を実現する、私たちの取り組み

原料の調達、工場での製造・品質管理、さらに出荷から販売、お客様の声への対応まで、キッコーマングループで働くすべての社員が「地球を食のよろこびで満たす」ための大切な役割を担っています。

調達、製造、物流での取り組み



原料の調達

「安全な原料の調達」で食の安全を
購買部 購買グループ 佐々木 裕司

原料調達の段階で品質の安全性を確保することと、安定した調達を保つことが私の重要な業務です。特に、新しい原料を調達するときは細心の注意を払い、取引先から原料情報入手し、可能な限り現地に出向き、工程と品質をチェックしています。また、品質のよい大豆を確保するのが難しくなっているため、安定調達のため定期的に直接現地に出向いて取引先との信頼関係を築いています。食の安全を守るためには「安全な原料の調達」が第一歩であるという想いを持って、日々業務に取り組んでいます。



調達



製造

商品の品質保証

社会やお客様の声に応える品質保証を
品質保証部 原田 曜子



お客様に安全な商品を提供するために、原料・製造・販売段階での安全性や商品パッケージの表示が適正かどうかを確認しています。

商品の安全性確保のために、原料の残留農薬やアレルギー物質の混入がないか、殺菌条件は適切かなどを確認します。商品の表示では、パッケージにアレルギー物質の記載がきちんとされているか、使用した原料はすべて表示されているか、法律に適合した表示かなどを確認しています。お客様に笑顔でおいしく私たちの商品を食べただけできるよう、これからも社会やお客様の声に応える品質保証を行っていきます。

しょうゆ原料の加工

次の工程に責任を持って送り出す
野田工場 製造第1部 工藤 大学



しょうゆの原料である大豆・小麦・食塩を受け入れ、高品質な麹(こうじ)・諸味(もろみ)の製造へつなげる工程を担当しています。

製造に携わる私たちは、加工された原料を、次の工程に責任を持って送り出すことをとても重要に考えています。たとえば、私が担当している焙煎工程では、気温や小麦の状態の変化に配慮した処理条件を設定し、いつでも高い品質の小麦を次の工程へ送れるよう最大限の努力をしています。お客様の信頼を絶対に損なわないという強い意志を持ち、お客様を喜びの笑顔で満たせるように、しょうゆづくりに取り組んでいます。



しょうゆの充填・包装

全員が力を合わせ、安全な商品を

高砂工場 製造第2部 松田 勲

しょうゆを容器に詰めるところから包装までを担当しています。安全な商品づくりのため、異物混入防止に努めるとともに、ラベルやカートンへの賞味期限等の正確な印字には特に力を入れて作業をしています。また、カートンは外気温度や湿度によって大きく影響を受けるため、日々その状態をチェックし、最善の状態になるよう設備を調整しています。安全な商品は一人の力ではできません。働く全員が力を合わせ多くの目でチェックし、お客様から「選んでよかった」と喜んでもらえる商品づくりを続けられるようがんばります。



物流

品質管理

数値化できない安心感をお客様に

生産本部 品質管理部 熊野 勉



商品を安全に製造できているかの確認や、確認するための適切な仕組みづくりを行っています。お客様に、私たちの商品を安心して食べていただけるよう、お客様からのご意見を誠実に受け止め、どのような製造工程・検査を経れば安全に製造できるかを考えます。また、製造に関する情報を速やかに提供できるようにすることで、安心をお届けできるよう努めています。安全であることはもちろん、数値化できない安心感をいかにお客様にお伝えできるかが、私が「キッコーマンの約束」を果たすための重要な課題だと考えています。

物流システム

新物流システムで業界ナンバー1の物流品質を

物流部 物流企画課 福島 祐樹



私はお得意先へ商品を安全・確実にお届けするための仕組みづくりを行っています。商品を決まった日時に届けて欲しい、といったお得意先からのさまざまな要望に対して柔軟に対応できるシステムをつくることで、物流サービスのレベル向上をめざしています。また、商品の出入りを確認するシステムを再構築してトレーサビリティ精度を向上させ、いつ、どこに、どの製造日の商品が配送されたのかが、正確かつ瞬時にわかるようにしています。こうした新物流システムの導入で、「キッコーマングループの物流＝安心・安全・迅速・確実・丁寧」を確かなものにして、業界ナンバー1の物流品質をめざします。

販売での取り組み



営業・販売

「おいしい記憶」づくりをお手伝いします

広域営業本部 広域営業部 流田 祐吾

私はお得意先と協働で「新しい日本型食生活」＝「ごはんしっかり、旬の野菜たっぷりの食事」をテーマに、お客様にさまざまな提案をしています。

たとえば、子どもたちの欠食防止をめざした「簡単にできる和の朝食」や、新米と連動した「ごはんがすすむおかず・お弁当」フェアなどをこれまで行ってきました。基礎調味料の「しょうゆ」から和風料理の素「うちのごはん」まで幅広い商品を使い、栄養バランスなどの情報を店頭から発信しています。私たちの仕事は、家庭の食卓をより豊かにして家族団らんをサポートし、お客様の「おいしい記憶」づくりのお手伝いをする事です。この約束を果たせるよう、毎日の活動に邁進しています。



販売



お客様

レシピ開発

たくさんの「おいしい」笑顔を見たい

プロダクト・マネジャー室 メニュー開発グループ 中野 琴恵



調味料は多くの場合、さまざまな素材と調理されてお客様の口に入ります。思いを込めてつくられた商品を、どんな料理にして食べていただくかを幅広く検討して試作を重ね、レシピという形で発信することがメニュー開発グループの役割です。

お客様に合った食スタイルで、ごはんをしっかり野菜をたっぷりとることを勧める「新しい日本型食生活」。これをお伝えしていくのも私たちの使命だと思っています。料理は正解のない仕事です。だからこそ、日々の暮らしの中でアンテナを高くはり、幅広い人々の声に耳を傾け、たくさんの「おいしい」笑顔を見られるように努めています。

お客様の声への対応

お客様とキッコーマンを結ぶ架け橋として

お客様相談センター 滝田 章



「食品」はいつも身の回りにありながら、使い方、保存の仕方、中味の成分、商品による品質の違いなど、お客様にとってわからないことがとても多いと思います。

そんな疑問に出会ったときは、その商品に表示してある「お客様相談センター」に問い合わせてください。私たちがお客様の疑問に誠実にお答えします。そうした声を活かして、よりよい商品、サービスへとつなげていくのも、当センターの重要な使命です。「かけてよかった、聞いてよかった」そんなお客様の声を聞くために、「迅速、適確、誠意」の気持ちで、お客様相談センターは一生懸命にがんばっています。

「キッコーマンの約束」は、商品の製造や販売に関わる社員だけでは実現できません。
マネジメントや間接部門なども含めたすべての社員の取り組みと想いが「キッコーマンの約束」を支えています。

間接部門での取り組み



人事制度

キッコーマンを働きがいのある会社に

人事部 勤労給与グループ 有野 達人

キッコーマンがお客様によりよい商品・サービスをご提供するには、社員がいきいきと働き、魅力ある会社であり続けることが重要です。

人事部門は、社員がいきいきと働くことができる会社・職場づくりをお手伝いするサービス部門です。そして会社がこれからも成長・発展していくためによりよい人事制度をつくり、職場に浸透させていく戦略部門でもあります。私たち人事部が社員・職場を活性化させ、キッコーマンを働きがいのある会社にすることで、「キッコーマンの約束」を実現できるようにしたいと思います。



間接部門



コンプライアンス

社会からの信頼を育むために

総務部 法務課 木原 麻記子

法務課では、どうすれば社会から信頼を得られるか、という課題に取り組んでいます。キッコーマンのように毎日の健康に関わる食品を扱う企業では、社員一人ひとりが高い倫理観を持つことで、お客様からの信頼が得られます。私はコンプライアンス研修を通じた法令順守の徹底を行うことで、そうした信頼に応えたいと考えています。また、株主の皆様に対しては、開かれた株主総会の運営や、わかりやすく適切に経営の情報をお伝えする冊子の作成など、継続的な「対話」で信頼の向上につなげています。

このような信頼を育む活動を通して、私たちの想いを伝えていきたいと思っています。

おいしい記憶をつくりたい。

キッコーマングループの食育活動

キッコーマングループは、食育を食に携わる企業の責任と考えています。
2005年5月に食育宣言を発表して以来、
食育理念を起点とする「食育体系」にもとづき、
事業に根ざしたプログラムを展開しています。

食育の主な活動

食への興味を喚起する出前授業

●「キッコーマン・しょうゆ塾」

公募に応じたキッコーマン社員が主に小中学校に出向き、しょうゆの原料や醸造工程をわかりやすく紹介しています。2008年度は、87校193コマ、約6,100名に講義を行いました。

●「キッコーマン・アカデミー」

学校や各種団体の皆様を対象に、食のさまざまな分野について、豊富な経験を持つ社員が講義をしています。2008年度は、52コマ約3,400名を対象に実施しました。

醸造を体感できる工場見学

国内のしょうゆ工場とマズワインのワイナリーで工場見学を受け付けています。小学校などの団体を対象にした「しょうゆづくり体験」プログラムを、2008年度は計183回実施しました。

料理を楽しむきっかけを提供する料理教室

全国の販売店と共同で開催している「親子の料理教室」をはじめ、各種料理教室・講習会を開催しています。

食と健康に関わる情報を発信するウェブサイト

食育活動の最新情報や季節のレシピ、子ども向けコーナーなど、広く食と健康に関わる情報を発信しています。

ウェブサイト「食育への取り組み」コーナー

URL <http://www.kikkoman.co.jp/shokuiku/>

Topics

「ひまわり褒章2009」

企業部門賞を受賞

食育を通じた子育て世代への貢献が評価され、2009年4月に子どもたちと妊婦さんを応援するNPO法人ひまわりの会より「ひまわり褒章2009」企業部門賞を授与されました。



キッコーマンの食育体系

kikkoman 
おいしい記憶をつくりたい。

食育理念 3つの願い
食でこころをいっぱい
食でからだを大切に
食で地球のみんなをしあわせに

食育推進方針

- ① 家族の食・こどもの食
栄養バランスのとれた楽しい食生活を提案し、心身の健康増進を応援する。
- ② 日本人の食
日本の食の伝統・文化を継承・発展させ、健全な心身を培う食生活を提案する。

食育活動

食育宣言
社内外への企業姿勢の表明

今回は、食育活動のひとつとして「もの知りしょうゆ館」をご紹介します。

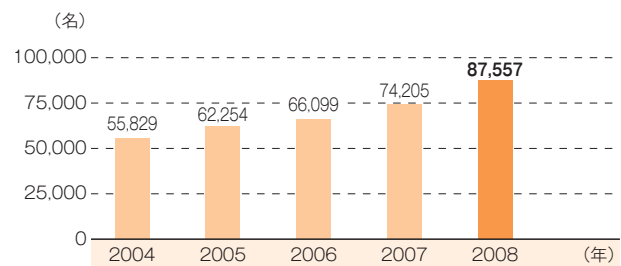


もの知りしょうゆ館

「食」に関する体験をご提供するため、「もの知りしょうゆ館」では、しょうゆの色・味・香りを体感していただける見学コースをご用意しています。

キッコーマン野田工場内に併設されたもの知りしょうゆ館では、しょうゆの製造工程や歴史を映像やパネルでわかりやすくご紹介しています。しょうゆの製造工程の見学、もろみの発酵・熟成の変化を見ることができる展示室など、大豆と小麦からどのようにしてしょうゆがつくられるか、実際につくっている現場を見ることができ、より身近にしょうゆを実感していただけます。

●年間来館者数



もの知りしょうゆ館への年間来館者数は年々増え、2008年度には8万人を超えました。

もの知りしょうゆ館をちょっぴり味見

しょうゆこうじの観察

最大1000倍に拡大できる顕微鏡でしょうゆこうじを観察することができます。



しょうゆの色と香りの違いを体感

開栓直後と開栓してから常温に置いたしょうゆの色や香りの変化がわかります。



もろみの熟成による変化を観察

しょうゆこうじに食塩水をまぜたもろみを熟成させると、しょうゆらしい色・味・香りができあがります。



しょうゆワールド

しょうゆについてのクイズや料理のご紹介など、遊びながら楽しく学べます。



まめカフェでひと休み

もの知りしょうゆ館には、実際にしょうゆを味わえる「まめカフェ」をご用意しています。しょうゆソフトクリーム、せんべい焼き体験、特製もろみ豚汁などで、しょうゆの色・味・香りの3つの魅力や素材の味を引き立てる不思議なはたらきを体験してください。



- 所在地…………… 千葉県野田市野田110 キッコーマン野田工場内
- 交通のご案内…………… 東武野田線「野田市駅」より徒歩約3分
常磐自動車道「柏I.C.」より国道16号を春日部・岩槻方面へ約8km、
「流山I.C.」より野田方面へ約9km
- 開館時間…………… 9:00～16:00
- 休館日…………… ゴールデンウィーク、旧盆、年末年始
- お問い合わせ・ご予約… TEL. 04-7123-5136
(休館日を除く9:00～16:00)

グループ会社での取り組み

国内・国外あわせて62社ある

キッコーマングループのグループ会社では、それぞれの事業分野において、よき企業市民として社会に貢献するための取り組みを真摯に行っています。

Kikkoman Foods, Inc.での取り組み

1957年に本格的米国進出のためにサンフランシスコに販売拠点を設立して以来、キッコーマンしょうゆは米国の食生活に広く浸透してきました。当初は日本からしょうゆを輸出していましたが、私たちの地道なマーケティング活動によって米国でのしょうゆの消費量が増えたこともあり、1972年には米国初の製造拠点としてウィスコンシン州にKikkoman Foods, Inc. (KFI) を設立しました。その後もしょうゆの市場は順調に拡大し、KFIの第2工場として、カリフォルニア工場を1998年にオープンしました。

私たちが事業を展開する際に大切にしてきたのは、地域社会との共生です。KFIでもよき企業市民として地域社会に役立つために、環境面の配慮や雇用面での貢献などの活動を積み重ねてきました。ひとつの例として、KFI・カリフォルニア工場での環境対策をご紹介します。カリフォルニア州が米国でも特に環境意識が高い州ということもあり、KFI・カリフォルニア工場では、環境対策に積極的に取り組んできました。こうした活動はカリフォルニア工場のあるサクラメント郡から表彰されるなど、地域社会からも高く評価されています。



3つの受賞表彰状とカリフォルニア工場社員

カリフォルニア工場が2008年に受賞した環境関連の賞

SSB賞：Sacramento Sustainable Business Award
省エネ、節水、公害防止、廃棄物削減などについて、サクラメント郡から高い評価を得た企業に与えられる賞。2007年、2008年と連続受賞。

WRAP賞：Waste Reduction Award Program Award
廃棄物削減について顕著な活動を行った企業に与えられる賞。1999年、2001年、2002年、2003年、2004年、2005年、2006年、2008年と計8回受賞。

SEC賞：Sacramento Environmental Commission Award
サクラメント郡にある環境団体から環境活動に積極的な企業に与えられる賞。2007年、2008年と連続受賞。

VOICE

一人の社員として受賞を誇りに思います

私たちが続けてきた環境対策を評価していただき、環境関係の賞を受賞することができました。一人の社員として、私たちの成果をお客様に説明するときに誇りに思います。私はこうした職場での取り組みのおかげで、自宅でも環境保全に積極的に取り組むようになりました。

総務スーパーバイザー
レベッカ・フィリップ



楽しみながら環境保全に取り組んでいます

カリフォルニア工場は環境保全のため、地元自治体とも協力して有害廃棄物などのリサイクルに取り組んでいます。環境に負荷をかけないことが、地球上で皆が幸せに暮らしていくことにつながると考えていますので、私自身もこの取り組みを楽しみながら行っています。

電気担当の保全員
マイク・ヘルムル



カリフォルニア工場は環境に配慮した数々の取り組みを行ってきました。
その中から、地域に根ざした3つの活動事例を紹介します。

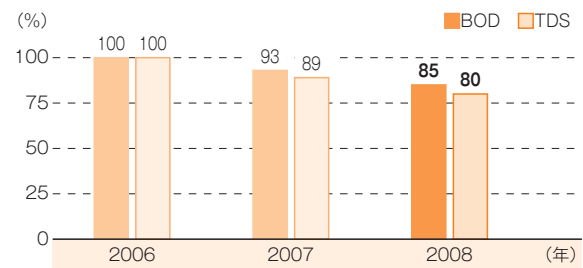
排水処理での環境負荷低減

工場からの排水は、環境に負荷を与えかねないため、特に注意して管理しています。作業改善で排水量自体を削減することに加え、コンベヤーの素材を原料付着の少ないものに変更するなどの設備改善によって、排水の中に汚濁物質が混ざるのを徹底的に減らし、大きな成果をあげることができました。



コンベヤーベルトの調整中

●環境負荷 (BOD※1・TDS※2) の削減率



2006年度を100とする

※1 BOD:生物化学的酸素要求量のこと、数値が大きいほど河川の水質が汚濁している

※2 TDS:純溶解固形物質量のこと、数値が大きいほど河川の水に不純物が多い

再生可能エネルギーの利用

環境負荷の低い再生可能エネルギーを利用するために、スクラメント郡の電力供給会社が行っているGreenergy®プログラムに参加しました。

2008年4月からは同プログラムを通じて、メタン発酵、風力、

太陽光、水素発電といった再生可能エネルギーを購入しており、毎月の電力消費量の10%がこうした再生可能エネルギーで支えられています。地元の一員として、今後は投資対効果も考えながら、さらなる購入量の上乗せも検討したいと考えています。

電力使用量削減

照明電力削減のため、以前から天窓設置に取り組んできました。2008年度に増設した施設へも天窓を設置し、現在は41カ所の天窓を電力削減に役立てています。また、常時作業のない場所には人感知センサー付照明を設置して電力削減を図っています。電力や水の使用量は、工程監視システムと連動させて常に監視しています。



増設した施設に設置した天窓



KFI・カリフォルニア工場

Kikkoman Foods, Inc. (KFI)

会社概要 (2009年3月31日現在)

- 設立……………1972年
- 本社……………N1365 Six Corners Road, Walworth, Wisconsin 53184, U.S.A.
- 工場……………ウィスコンシン工場、カリフォルニア工場
- 代表者…………清水 和生
- 社員数……………190名
- 事業内容…………しょうゆ類の製造

マネジメントパート

キッコーマングループは、よき企業市民として「企業の社会的責任」を果たすため、
マネジメント体制の構築、強化に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス	20
コンプライアンス	21
リスクマネジメント／企業の社会的責任推進体制	22

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス体制の継続的な強化を図るとともに、業務の適正を確保する内部統制システムの強化を進めています。

基本的な考え方

キッコーマンは、経営環境の変化に的確に対応するとともに、グループ経営の強化による企業価値の増大を実現することが、株主の付託に応える企業経営の基本であると考えています。

また、すべてのステークホルダーに対する企業責任を果たすうえで、コーポレート・ガバナンスを最重要課題として考えています。

コーポレート・ガバナンス体制

キッコーマンは、現在、監査役設置会社の形態を採用していますが、コーポレート・ガバナンス体制をいっそう強化するため、執行役員制度の導入、社外取締役・社外監査役の選任、指名委員会・報酬委員会の設置などにより、「経営の透明性の向上」「経営責任の明確化」「スピーディな意思決定」「経営監視機能の強化」に努めています。

業務執行における意思決定の迅速化と責任体制を明確にするため、2001年から執行役員制度を導入しています。取締役会は、グループ経営戦略の策定、意思決定ガイドラインにもとづく重要な意思決定、執行役員の業務監督を行っています。

2004年からは代表取締役会長CEOと代表取締役社長COOを設置しています。CEOは、グループ全体の経営の最高責任者であり、意思決定のための審議機関として経営会議を設置しています。COOは、キッコーマンの業務執行の最高責任者であり、意思決定のための審議機関として執行役員会を設置しています。

監査役は、監査役会で定めた監査役会規則、監査方針、監

査計画などに従い、監査業務を実施しています。監査計画策定時、四半期レビュー時、期末監査時には会計監査人と会合を設け、計画書・報告書の説明を聴取し、受領するとともに、意見交換を行っています。また、監査部とも相互に関係を図りながら、監査業務を行っています。

2002年からは指名委員会と報酬委員会を設置しています。指名委員会は、社外取締役2名、社内取締役1名で構成し、取締役会に対して取締役、監査役、執行役員の候補者を推薦しています。なお、監査役候補者に関しては、監査役会の同意を得ています。また、報酬委員会は、社外取締役2名、社内取締役1名で構成し、取締役、監査役、執行役員の報酬案を策定しています。

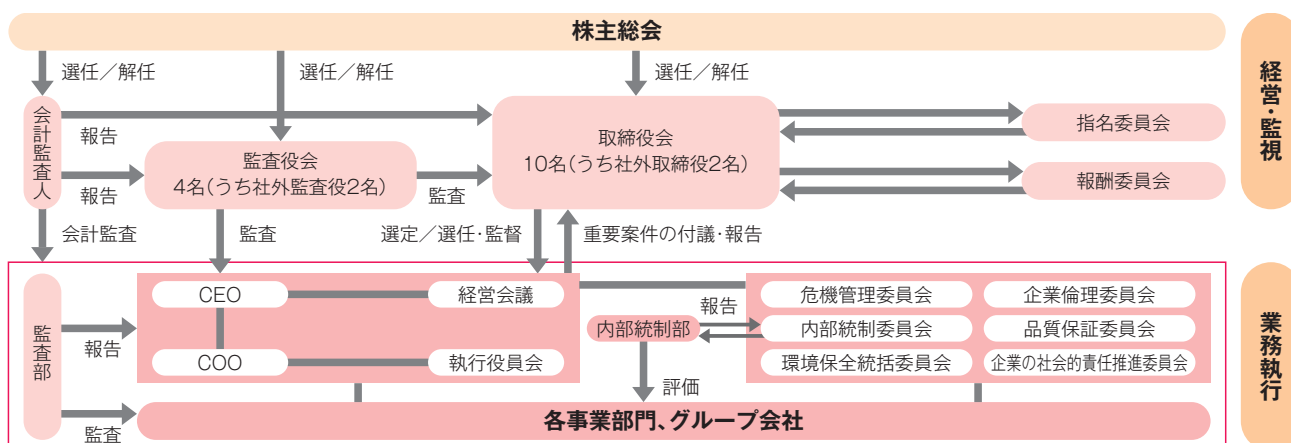
内部統制システムの整備

キッコーマンは、業務の適正を確保するための内部統制システムの確立を重要な課題と考えており、グループとして業務の有効性・効率性を保ち、法令などを順守する体制の強化を進めています。

2006年5月に取締役会で決議した「内部統制システム構築」の基本方針を適宜改定し、内部統制システムの強化を図っています。

2008年4月から適用が開始された金融商品取引法による内部統制報告制度に対応するため、2008年11月に内部統制委員会、内部統制部を設置するとともに、財務報告に係る内部統制に関する基本方針を制定し、財務報告に関する内部統制を強化する体制を構築しました。

●コーポレート・ガバナンス体制図(2009年3月31日現在)



コンプライアンス

法令・社会規範の順守を徹底するための体制を整備するとともに、社員のコンプライアンス意識の向上に努めています。

「行動規範」とコンプライアンス体制

キッコーマングループは、社員一人ひとりが倫理観と使命感を持って業務を遂行し、社会の発展に貢献することを宣言した「行動規範」を制定しています。キッコーマンでは、この「行動規範」を実践していくため「企業倫理委員会」を設置しています。同委員会は、弁護士など社外有識者2名とキッコーマンの取締役・執行役員などを含む計5名で構成され、コンプライアンスに関わる施策全般の検討・実施を担っています。



携帯カード

コンプライアンス教育・啓発活動

キッコーマンは、「行動規範」に沿って企業倫理の周知徹底を図るため、所属長や新任管理職、中途採用者を対象とした研修会などでコンプライアンス教育を実施しているほか、新入社員研修時のカリキュラムにもコンプライアンス教育を組み込んでいます。

また、役員、所属長、副参事以上の全社員とグループ会社の社長には、毎年1回、CEOに対して「行動規範」の順守を誓う「誓約書」の提出を義務づけており、グループ全体で企業倫理と順法精神に則った行動の実践に努めています。

キッコーマングループでは、法務担当役員などによる国内外グループ会社を対象としたコンプライアンス状況視察を実施しています。2007年度の米国3社に引き続き、2008年度は上海、台湾の3社を訪問しました。また、監査部と連携した国内グループ会社に対するコンプライアンス監査を実施するなど、コンプライアンスに関する教育・啓発活動を推進しました。

2009年度も引き続き国内外のグループ会社を巡回し、現場に根ざした啓発活動を行う予定です。

内部通報窓口

キッコーマンでは、内部通報窓口として「行動規範違反に関する連絡窓口」を設置し、社内通達や社内報、研修会を通じて社員に告知しています。2007年度からは窓口を利用できる対象者をパート社員や派遣社員などにも拡大し、内部通報制度の拡充を図りました。グループ会社においても内部通報窓口の設置を進めており、一部のグループ会社ではキッコーマンの内部通報窓口の利用もできる体制をとっています。

「行動規範違反に関する連絡窓口」には、社外窓口(弁護士)と社内窓口(企業倫理委員会事務局)があり、専用電話、ファックス、eメールのほか、郵便局に設置した私書箱を通じて通報や相談を受け付けています。

これらの窓口で通報があった場合は、社内調査を実施し対策を講じたうえで、結果を通報者にフィードバックしています。なお、相談や通報をしたことで情報提供者に不利益が生じないように、「企業倫理委員会規則」に情報提供者の保護を明記しています。

個人情報の保護

キッコーマンは、個人情報の適切な取り扱いに努めています。また、個人情報保護に関する体制・規程を定めた「個人情報保護規程」にもとづき、全社の個人情報保護の推進・チェックを担う「個人情報保護委員会」を設けるとともに、全部門に個人情報保護の責任者と担当者を置き、個人情報保護を徹底する体制を整えています。

さらに、携帯電話の適切な運用など、日々の活動で注意すべき具体的なルールと、想定される状況を記載したQ&A集を作成し、社内研修などでこれらの周知徹底を図っています。

Topics

コンプライアンス体制アンケートの実施

- キッコーマンでは、2008年度に「コンプライアンス体制アンケート」を実施しました。これは2年に一度、パート社員や派遣社員を含む全社員を対象に、行動規範の浸透状況や内部通報窓口の活用状況をチェックするためのものです。社内報2009年2月号で結果を社内に公表し、寄せられた意見を元に、コンプライアンス体制の整備を図っていきます。

リスクマネジメント／企業の社会的責任推進体制

リスクの顕在化を未然に防止する管理体制の強化を進めています。

また、企業の社会的責任に関する活動の推進体制を構築し、積極的な取り組みを推進しています。

リスクマネジメント体制

キッコーマンでは、各執行役員がそれぞれの業務担当部門を指揮し、自社の活動を取り巻くリスク顕在化の未然防止に努めています。また、「危機管理委員会」を設置し、リスクに備えた体制の整備を図るとともに、企業活動に影響を与えるクライシスが発生した際に迅速に対応する体制を整えています。

2008年、太平洋貿易がオーストラリア向けに輸出したサバなどの加工品の現地表示に誤表記があり、現地当局に届出し、回収を行いました。再発防止のために取り扱い全商品の表示を再確認するとともにチェック体制の見直しを行いました。

また、新型インフルエンザ対策として2007年に策定したキッコーマングループの対策マニュアルを改定するとともに、キッコーマンではマスクなどの備蓄を行いました。

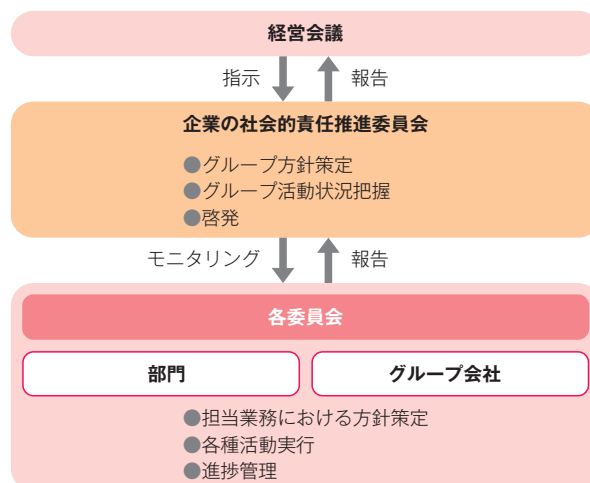
企業の社会的責任推進体制

キッコーマンは、事業活動を通じ「社会のために自社ができること」を実践し、ステークホルダーへの責任を果たすことが、企業の社会的責任の基本と考えています。

これを推進するための組織として、2005年から広報・IR部、環境部、総務部、人事部、経営企画部、海外事業部など複数部門のメンバーで構成する「企業の社会的責任推進委員会」を設置しています。

同委員会は、活動の推進方針を社内に周知徹底するとともに、従来からキッコーマングループがステークホルダーとともに取り組んできた企業の社会的責任に関する活動を体系化し、PDCA (Plan-Do-Check-Action) サイクルによって継続的に改善していくための中心的役割を担っています。

●企業の社会的責任推進体制図



社会性パート

キッコーマングループは、お客様をはじめとして、グループを取り巻く
さまざまなステークホルダーへの責任を果たすための取り組みを行っています。

お客様のために	25
社員のために	29
株主・投資家のために	33
仕入先とともに	34
地域社会の一員として	35

各ステークホルダーへの取り組み

お客様

安全で高品質な商品の提供

- 品質保証に関するグループ基本方針
- 品質保証体制
- 商品の開発段階における品質保証活動
- 製造段階における品質保証活動

お客様満足の追求

- お客様の声を活かす仕組み

社員

働きがいのある職場づくり

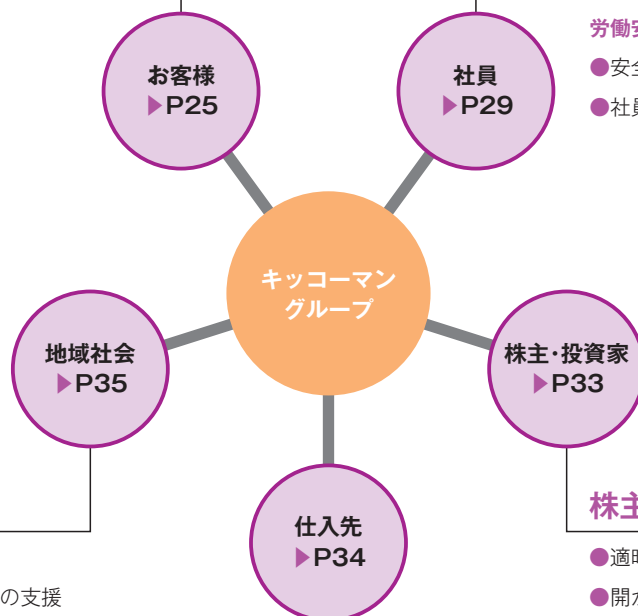
- 人事における公正性、社員の主体性の確保
- ハラスメントの防止
- 障害者雇用とバリアフリー化
- ワークライフバランスの尊重
- 健全な労使関係の維持
- 安定的な企業年金運用と社会的責任遂行の両立

能力向上とキャリア形成

- 人材育成ビジョンの実現
- 自己啓発研修プログラム

労働安全衛生の徹底

- 安全衛生活動の推進
- 社員の心身の健康づくり



地域社会

●主な社会活動

- ・社員のボランティア活動の支援
- ・体験学習プログラムの推進
- ・青少年の教育・育成
- ・安全な地域社会づくりへの貢献
- ・地域社会とのコミュニケーション
- ・寄付活動

●食文化の継承と発展

株主・投資家

●適時・適切な情報開示

- 開かれた株主総会
- 株主還元と内部留保
- 格付評価

仕入先

- 公平な取引の徹底
- 良好なパートナーシップの構築
- 原料の品質の確保
- 調達における環境配慮

お客様のために

商品の品質保証活動を徹底し、安全で高品質な商品をお届けするとともに、お客様から寄せられる声を活かしてお客様満足の上に取り組みんでいます。

● 安全で高品質な商品の提供

品質保証に関するグループ基本方針

キッコーマングループでは、「キッコーマングループ品質方針」にもとづき、商品の全プロセスで品質保証活動を推進しています。また、キッコーマンでは商品への信頼を高めていただくため、ウェブサイト「安全・安心への取り組み」コーナーを設け、さまざまな品質保証活動をご紹介します。

キッコーマングループ品質方針

私たちは、安全で高い品質の商品とサービスを提供し、世界のお客様のより良い食生活と健康に貢献します。

①お客様本位

私たちは、お客様の視点に立ち、お客様の声を大切に、より満足いただける商品・サービスを提供します。

②品質、安全、安心への約束

私たちは、常により高い品質と安全を追求し、お客様に安心いただける商品・サービスの提供に最善を尽くします。

③信頼への約束

私たちは、法令を順守し、お客様に分かりやすい適切な情報の提供に努め、お客様の信頼にお応えします。

品質保証体制

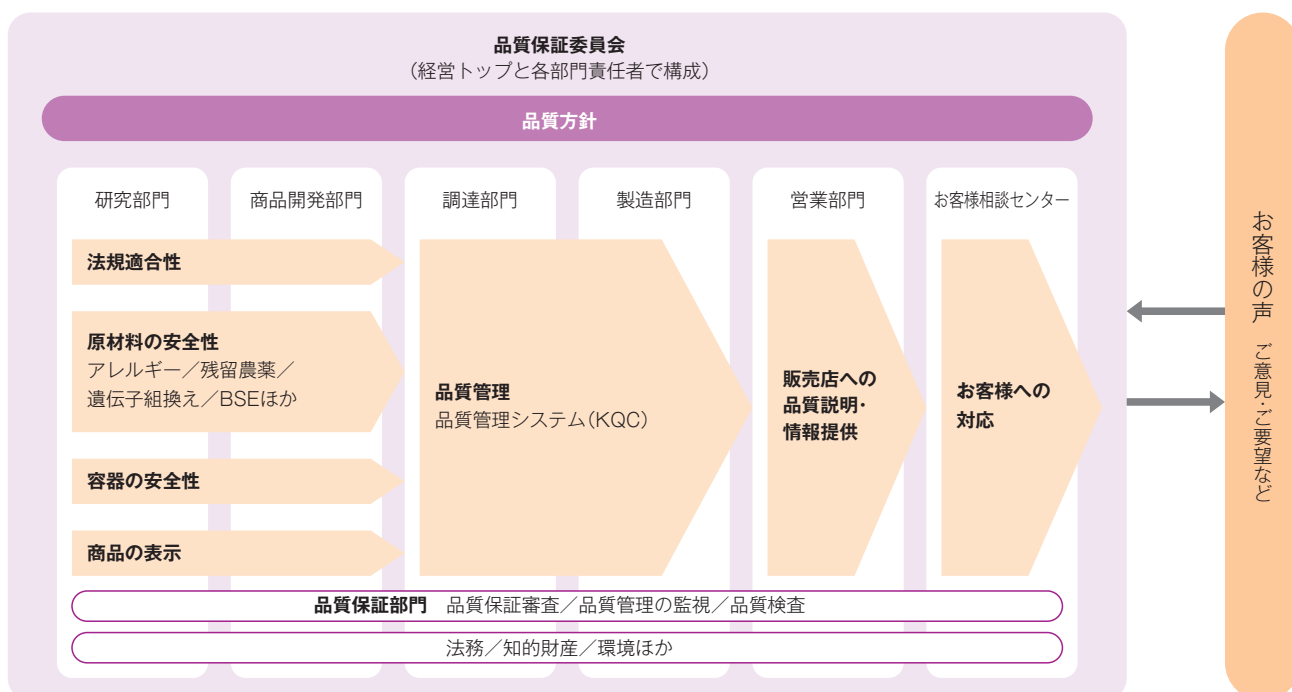
品質保証部

キッコーマンは、食品業界ではいち早く、1985年に「品質保証部」を設置しました。品質保証部は、原材料の調達から販売に至るまでの全プロセスを対象に、安全性の確保、法規適合性、社会的公正性の観点から厳正な審査を行っています。特に重要性の高い案件については、「品質保証委員会」で審査することとしています。この審査に合格しない場合は商品化ができない仕組みとなっており、品質保証部・品質保証委員会による審査はキッコーマンの品質保証の要となっています。

品質保証委員会

キッコーマンは、1986年に「品質保証委員会」を設置しました。同委員会は経営トップ層を中心に、関係各部門の責任者で構成されています。毎月開催している委員会では、重要性の高い案件の審査のほか、キッコーマンの品質保証課題への対応や社内ガイドラインの策定、グループ全体の食の安全に関する方針の策定などを行い、品質保証活動の向上を図っています。

● 品質保証体制図



商品の開発段階における品質保証活動

原材料の安全性

キッコーマンは、「安全な原材料の使用」を食の安全を守るための最重要課題のひとつととらえています。すべての原材料を対象に、原産国などのトレースはもとより、次にあげる事項のチェック体制を強化し、安全性・法規適合性を確保するよう努めています。

●残留農薬の分析

キッコーマンは、すべての原料について、農薬の使用履歴の確認に努めています。また2004年からは、穀類、豆類、野菜、果物など農産物原料を対象に、農薬の管理が適正になされているかを確認する残留農薬の自主分析を実施し、安全性の確保を強化しています。

2007年には、残留農薬等ポジティブリスト制度導入への対応として、一般に使用されることが多い約300種類の農薬を一度に分析可能な分析法を確立し、より効率的で確実な残留農薬検査を実施しています。2008年度は、中国産原材料の自主分析を強化しました。

●nonGMO(非遺伝子組換え)作物の使用

キッコーマンは、「キッコーマンしょうゆ」の原材料のひとつである丸大豆※1にIPハンドリング※2されたnonGMO大豆を使用するとともに、自主検査を定期的実施し、原材料が確かにnonGMOであることをチェックしています。また、丸大豆と同様、脱脂加工大豆についてもnonGMO大豆を使用しています。

※1 丸大豆:脱脂加工などの処理をしていない大豆

※2 IPハンドリング(Identity Preserved Handling):生産・流通・加工の各段階において、nonGMO作物とGMO(遺伝子組換え)作物が混在しないように分別管理し、その管理内容を記した文書により分別管理を証明する管理方法

●牛由来原材料の安全性確認

キッコーマンは、BSE(狂牛病)対策として、牛由来の原材料については安全性が確認されたもののみを使用しています。また可能なものについては、牛由来のものから他の代替原材料への切り替えを進めています。

商品の表示

●法令の順守

キッコーマンは、商品パッケージや広告の表示がJAS法、食品衛生法、景品表示法、公正競争規約、健康増進法、酒税法、薬事法などの法令や業界基準に適合し、それらから逸脱していないかを厳重にチェックし、問題があれば事前に改善を図ることで、法令を順守した正しい表示を実現しています。

●社会的公正性の確保

キッコーマンはお客様の視点に立ち、商品パッケージや広告に過大な表示や不適切な表示がないこと、社内ガイドラインなどに適合していることを確認し、表示の社会的公正性の確保に努めています。

●アレルギー物質の個別表示

キッコーマンでは、食品衛生法で表示が義務づけられている7品目と、表示が推奨されている18品目について、原材料として使用している場合は商品のパッケージに個別表示することを原則としています。

また、表示内容の信頼性を高めるため、原材料の品質調査や自主検査を実施しています。2008年からはウェブサイトの「商品情報」コーナーでも、表示義務がある7品目と表示推奨の18品目を原材料として使用しているか否かの情報を商品ごとにわかりやすく開示し、お客様への情報提供に努めています。

アレルギー物質	キッコーマン製品	含有
小麦	しょうゆ、みそ、しょうゆ酢、しょうゆ調味料、しょうゆ調味料(濃縮)、しょうゆ調味料(薄縮)	含有
大豆	しょうゆ、みそ、しょうゆ酢、しょうゆ調味料、しょうゆ調味料(濃縮)、しょうゆ調味料(薄縮)	含有
卵	しょうゆ、みそ、しょうゆ酢、しょうゆ調味料、しょうゆ調味料(濃縮)、しょうゆ調味料(薄縮)	含有
鶏卵	しょうゆ、みそ、しょうゆ酢、しょうゆ調味料、しょうゆ調味料(濃縮)、しょうゆ調味料(薄縮)	含有
牛乳	しょうゆ、みそ、しょうゆ酢、しょうゆ調味料、しょうゆ調味料(濃縮)、しょうゆ調味料(薄縮)	含有
豚肉	しょうゆ、みそ、しょうゆ酢、しょうゆ調味料、しょうゆ調味料(濃縮)、しょうゆ調味料(薄縮)	含有
牛肉	しょうゆ、みそ、しょうゆ酢、しょうゆ調味料、しょうゆ調味料(濃縮)、しょうゆ調味料(薄縮)	含有
魚介類	しょうゆ、みそ、しょうゆ酢、しょうゆ調味料、しょうゆ調味料(濃縮)、しょうゆ調味料(薄縮)	含有
その他	しょうゆ、みそ、しょうゆ酢、しょうゆ調味料、しょうゆ調味料(濃縮)、しょうゆ調味料(薄縮)	含有

「商品情報」コーナーのアレルギー情報

URL <http://www.kikkoman.co.jp/products/>

容器の安全性確保と環境への配慮

キッコーマンでは、すべての食品の容器を対象に、その材質や形状が食品衛生法や社内ガイドラインの基準に照らして問題がないかをチェックし、容器の安全性を確かなものに行っています。

また、環境負荷の少ない容器を使用するという観点から、「容器包装委員会」が社内環境基準に適合しているかを確認し、基準に満たないものは使用していません。

製造段階における品質保証活動

品質管理システム

キッコーマンは、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001に、GMP※1、HACCP※2の要素を取り込んだ、独自の品質管理システム「KQC (Kikkoman Quality Control)」に沿って、生産活動を管理しています。具体的には、作業手順を含めた工程管理、設備の管理、さらには作業員の衛生管理により危害を排除し、教育訓練によってレベル向上を図っています。また、原材料の受け入れ検査、半製品および製品の検査など、各生産工程で必要な検査を実施することにより、各工程ごとに安全な商品づくりを行う体制を整えています。

※1 GMP (Good Manufacturing Practice): 食品を生産する工場の設備や作業の手順についての基準

※2 HACCP (Hazard Analysis and Critical Control Point): 食品事故を未然に防止する仕組み

●KQC (Kikkoman Quality Control)

Kikkoman Quality Control System

ISO9001による品質計画の実現

HACCP手法による食品危害の予防

GMPによる衛生管理

品質管理状況の監視

キッコーマンでは、KQCにもとづく品質管理状況を社内ですべて監視する体制を整備し、品質管理体制の継続的な改善を図っています。

国内製造工場はもとより、海外や主要なグループ会社の工場についても、定期的に衛生管理の状況や設備の管理状態などを社内検査員が総合的に検査することで、キッコーマンブランドの商品をどの国でも安心してご利用いただけるよう努めています。



製造工場への定期的な検査

● お客様満足の追求

基本的な考え方

キッコーマングループは、2008年度に定めた「キッコーマンの約束」を実現するため、消費者視点に立った取り組みによりお客様満足の向上に努めています。また、キッコーマンでは、お客様の声をよりいっそう経営に活かしていくため、社内でのお客様情報の共有、社員研修などを通じ、全社でお客様視点を共有することをめざしています。

お客様の声を活かす仕組み

お客様相談センター

キッコーマンは、お客様とのコミュニケーションを図る窓口として「お客様相談センター」を開設しています。同センターでは、「迅速・適確・誠意」を基本方針に、お客様に対する正確でスピーディな、心のこもった対応を心がけています。

お客様からいただいたご質問やご意見などはデータベース化し、迅速かつ正確な対応を図るとともに、お客様の声を経営資源として活かすため、社内での活用を図っています。さらに、お客様の声をまとめた情報を週報として全国の役員、所属長に配信し社内でも共有しています。

既存商品の改良や新商品の開発にあたっては、品質保証委員会(▶P25)にお客様相談センターが参加することにより、お客様の声を反映させるよう努めています。

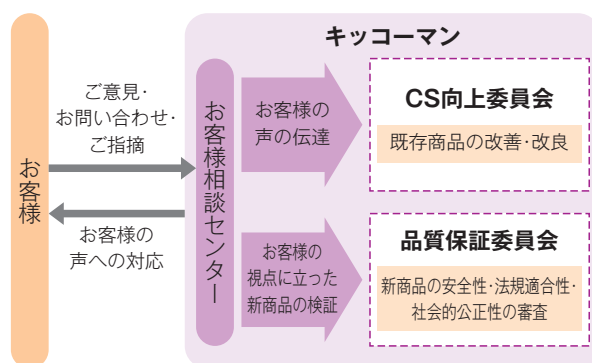
● お客様相談センターに寄せられたお申し出件数

年度	総件数	ご意見	お問い合わせ	ご指摘
2004	17,022	1,194	14,734	1,094
2005	16,748	1,025	14,457	1,226
2006	19,518	1,135	16,785	1,598
2007	21,758	1,421	18,414	1,923
2008	23,981	1,235	20,245	2,501

CS向上委員会

「お客様相談センター」に寄せられるご意見・ご要望については、同センターだけでは対応できないものも含まれています。こうしたお申し出には、経営トップ層を委員長、各部門の責任者を委員とする「CS向上委員会」が対応し、商品やサービスの改善などを行っています。

● お客様の声を反映するための仕組み



ウェブサイトを通じた情報発信

キッコーマンのウェブサイト「お客様相談センター」コーナーでは、お客様からのご質問やご意見をもとに作成したQ&Aを掲載しています。2008年度からは、お問い合わせの多かった商品の原材料原産地についての情報を掲載しました。また、お客様の声にお応えした商品改善事例を随時ご紹介するなど、掲載情報を定期的に見直しています。

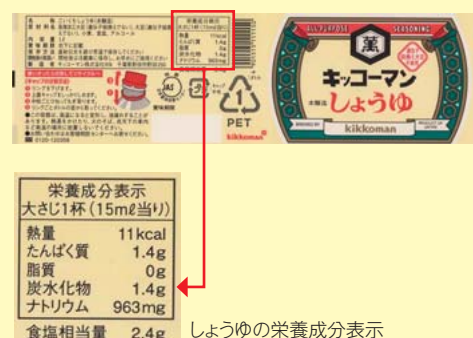
URL <http://www.kikkoman.co.jp/soudan/>

事例紹介

● お客様の声を活かした商品ラベル表示

商品ラベルという限られたスペースの中でも、お客様が必要とされる情報の掲載を心がけています。

最近の例では、うすくちしょうゆを塩分が低いしょうゆととらえるお客様が多いため、うすくちしょうゆのラベルに、塩分や色についてのわかりやすい説明を追加記載しました。さらに、お問い合わせが多かったしょうゆの栄養成分についても、ラベルに記載するなどの取り組みを行っています。



社員のために

社員の多様性を尊重し、能力向上を支援するとともに
働きがいのある、安全で快適な職場環境づくりに努めています。

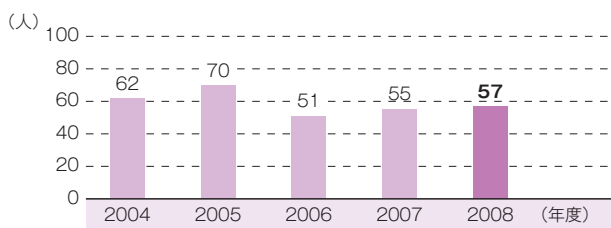
● 働きがいのある職場づくり

基本的な考え方

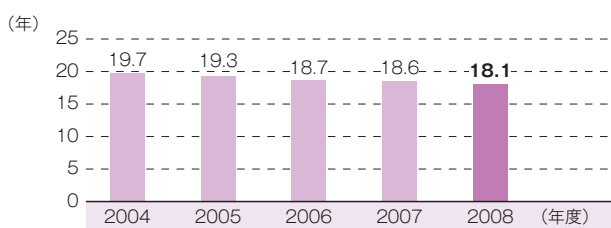
キッコーマングループは「社員が健康で幸せな生活を送ってこそ企業の発展が実現する」との考えのもと、「社員一人ひとりの人権を尊重する」というポリシーを持ち、本人の能力を重視し、不当な差別を行うことなく、機会均等の保障と結果公平を期した雇用を推進しています。

キッコーマンは、2001年に「国連グローバル・コンパクト」への参加を表明しましたが、国連グローバル・コンパクトが提唱している「人権」「労働基準」の原則は、「労働協約」「就業規則」「労使共同宣言」にも合致しています。

● 新規採用者数の推移 (キッコーマン)

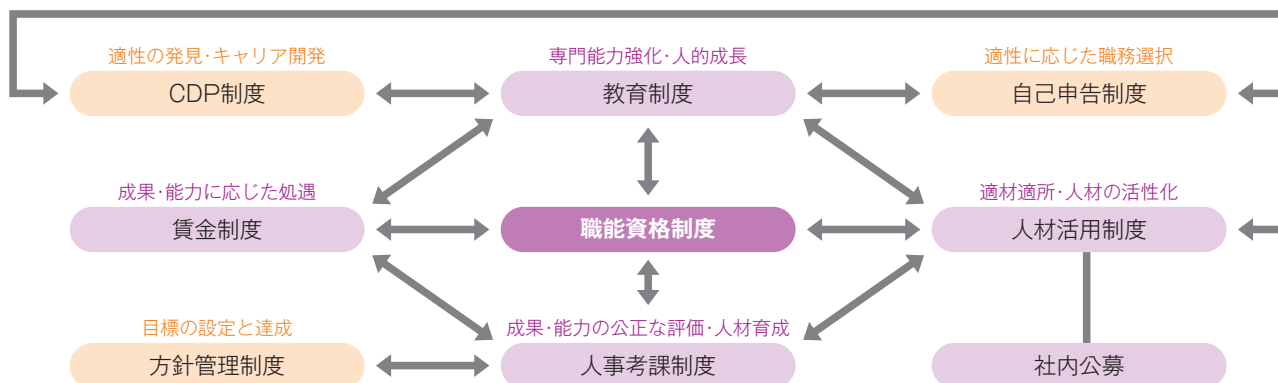


● 社員※の平均勤続年数の推移 (キッコーマン)



※ 嘱託社員を含みます。

● 人事トータルシステム



人事における公正性、社員の主体性の確保

キッコーマンの人事制度は、職能資格制度を機軸に、「人材活用」「教育」「人事考課」「賃金」などによって構成されています。

「方針管理制度」と連動した人事考課は、社員と所属長との面接を基本としています。毎年全所属長を集め、考課者訓練によって評価の公平性確保を図っています。また、「自己申告制度」「CDP (Career Development Program) 制度」「キャリアチャレンジ制度」により、社員自身が能力を開発しながら主体的に職場を選択できるようにしています。さらに、人事制度の公正性を確保するため、労使からなる「人事制度運用検証委員会」や、人事部による各地への「人事巡回」を実施しています。2008年度は、関東支社(栃木・群馬・新潟・長野)および、北海道支社を巡回しました。

ハラスメントの防止

キッコーマンは、セクシュアルハラスメント、パワーハラスメントを「人権」の問題ととらえ、「就業規則」で禁止しています。さらに人事部をこれらに対応する統括部門とし、野田本社、東京本社、高砂工場、近畿支社に、男女の担当者が常駐する相談窓口を設置しています。

また、所属長を中心とした研修や「ハラスメント防止委員会」などの活動により、社員への啓発に努めています。

障害者雇用とバリアフリー化

キッコーマンは、障害のある人が障害のない人と同様の社会生活を送れる社会をめざす「ノーマライゼーション」の理念にもとづき、障害者の雇用と継続勤務が可能な職場環境の整備を進めています。この一環として、職場のバリアフリー化などを積極的に推進しています。

なお、2008年度の障害者雇用率は1.75%でした。

ワークライフバランスの尊重

キッコーマンは、すべての社員が充実した仕事と豊かな生活の調和が図れるよう、さまざまな制度によって、社員が健康で生き生きとその能力を最大限に発揮できる環境づくりを進めています。

● 主な社員支援制度

制度名称	主な特徴
育児休業制度 (1981年～)	・ 子が1歳6カ月に達した後の初めての4月末日まで育児休業の取得が可能。期間の延長・短縮が各1回可能。 ・ 産後8週間の期間内において最大1週間の連続休暇の取得が可能(有給)。*2008年度から
育児短時間勤務 (1996年～)	・ 妊娠したときから子が小学校4年生に進級する日までの期間中で、1日2回を限度に最大2時間の短時間勤務が可能。
つわり休暇 (2000年～)	・ 妊娠期間中15日間まで休暇取得が可能。
子供看護休暇 (2003年～)	・ 養育している子が小学校4年生に進級するまで、1子につき年間5日間の看護休暇の取得が可能。
介護休業制度 (1978年～)	・ 1年6カ月を限度に回数にかかわらず、申し出た期間の介護休業の取得が可能。
介護短時間勤務 (1998年～)	・ 1カ月を単位とする連続した期間で最長1年、1日2回を限度に最大2時間の短時間勤務が可能。
退職者への情報の提供	・ 退職者が安心して職場復帰できるよう、退職期間中に会社・職場情報を文書やeメールで提供。
フレックスタイム 時差勤務通勤 新幹線通勤制度	・ 社員の多様な通勤・勤務形態に対応。

育児休業制度は法律施行の10年前、介護休業制度は法律施行の20年以上前から導入しています。制度発足以来、育児休業制度はのべ286名、介護休業制度はのべ45名の社員が利用しています。

健全な労使関係の維持

キッコーマンは、1998年に発表した労使トップによる「労使共同宣言」のもと、互いの立場を尊重した、信頼関係にもとづく健全な労使関係を築いています。

また、キッコーマンはユニオンショップ制を採用しています。

安定的な企業年金運用と社会的責任遂行の両立

キッコーマンでは、社員の意識や雇用状況など環境の変化に対応しながら企業年金を安定的に運営するため、規約型確定給付企業年金制度を採用しています。

また、2006年には、国連が提唱している「責任投資原則※」に署名しました。企業年金において株式の所有や資金運用を委託する際には、地球環境・社会・企業統治の課題に配慮することで、企業の社会的責任を遂行していく姿勢を表明しました。署名後は、安定性・収益性との両立をめざし、投資先の評価、組み替えを定期的に進めています。

※ 責任投資原則:2005年にコフィー・アナン国連事務総長(当時)の呼び掛けで、国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)と国連グローバル・コンパクトが共同事務局となり作成した自主的な投資原則

Topics

社員いきいき! 元気な会社宣言企業

キッコーマンは2009年3月6日、千葉県より「社員いきいき! 元気な会社宣言企業」として認証を受けました。社員が子育てをしながら働きやすい環境づくりに取り組む企業を応援し、増やしていくことを意図した千葉県の活動であり、千葉県ウェブサイト内では当社の取り組み内容も掲載されています。

URL

http://www.pref.chiba.lg.jp/syozoku/f_rousei/ryoritu/p01_02.html

● 能力向上とキャリア形成

基本的な考え方

キッコーマンの教育制度は、「人材育成ビジョン」にもとづき、自ら学ぶ、専門能力強化、生涯学習の3つを目標としています。「人材育成ビジョン」とは、21世紀のプロ人材育成をめざし、専門能力重視、人的資本重視の時代にあって、自分らしく生き生きと働き、組織に変革の波を起こす社員の能力開発と人的成長を支援するものです。

人材育成ビジョンの実現

キッコーマンは2008年度、人材育成ビジョン実現をめざし、人材育成意識の徹底を図る所属長研修や、社員の意識改革を促す各種研修を実施してきました。この中では、コンプライアンス意識の向上や、ハラスメント防止を目的としたプログラムなどを積極的に推進しました。

自己啓発研修プログラム

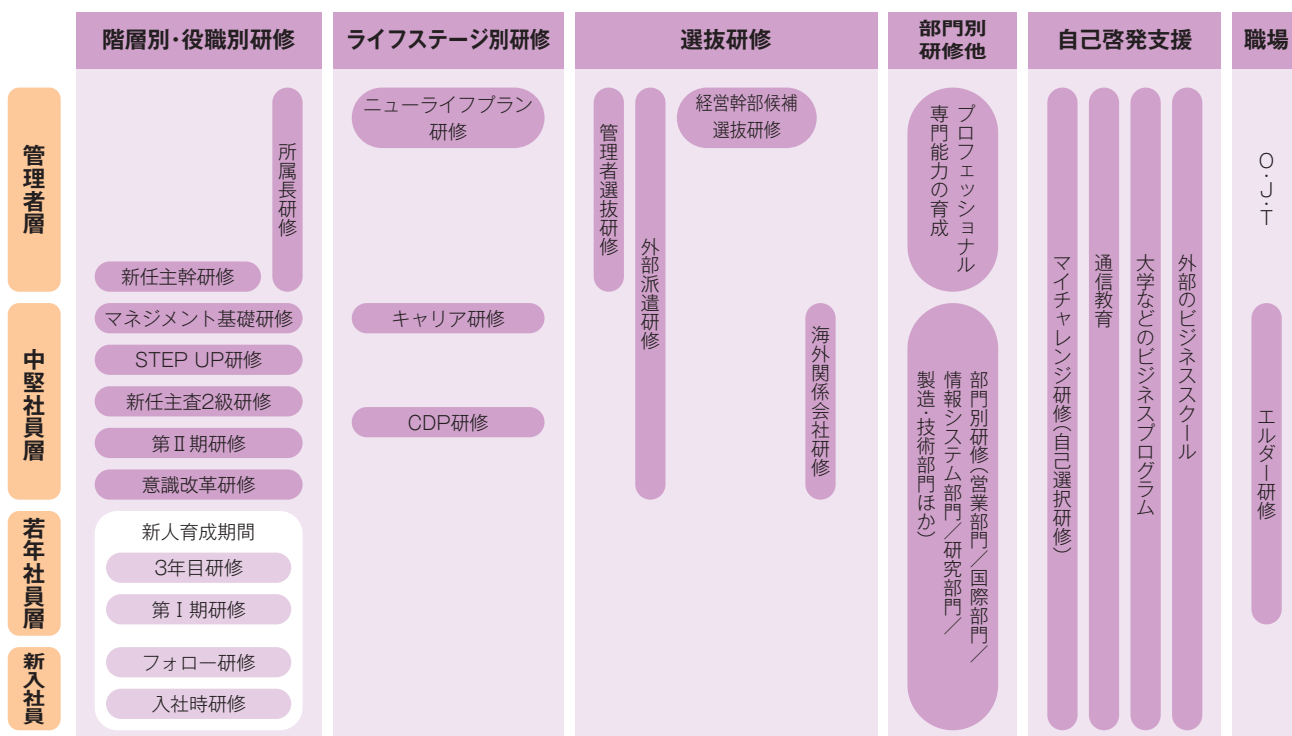
キッコーマンは、各種階層別研修のほかに、社員それぞれがキャリアプランを明確に描けるよう、全社員を対象に自己啓発研修を実施しています。この研修は、外部のビジネススクールや大学などのビジネスプログラムのほか、複数の講座から学びたいものを選択して受講する「マイチャレンジ研修」や通信教育、e-ラーニングなど、多彩なプログラムを提供しています。

これらの教育研修制度を運用しながら、社員一人ひとりの個性を大切にしたスキルアップとキャリア形成をサポートしています。

● 主な自己啓発研修の受講者数（2008年度）

研修名称	受講者数
通信教育	489名
ビジネススクール	27名
大学ビジネスプログラム	8名
マイチャレンジ研修	111名

● 2008年度 人材育成体系図



● 労働安全衛生の徹底

基本的な考え方

キッコーマンは、社員が安全で衛生的な環境で働くことが企業経営の基盤であるとの考えのもと、労使で構成する「安全衛生委員会」を通じ、OSHMS(労働安全衛生マネジメントシステム)を推進しています。

安全衛生活動の推進

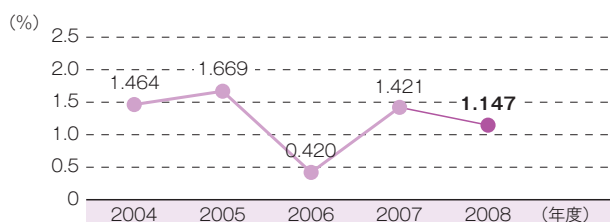
キッコーマンは、全社の労働安全衛生の重点課題、方針の審議・決定機関として「中央安全衛生委員会」を設置し、決議内容を全社へ周知しています。日常的な安全衛生活動は「地区安全衛生委員会」を通じ、実行に移しています。また、労使によるトップパトロールも中央、地区とも計画的に実施し、危険有害要因や安全衛生上の問題点を把握し、改善に努めています。

2008年度は残念ながら休業災害が1件発生しましたが、リスクアセスメントの全社的な展開によりゼロ災害に向けて取り組みを強化していきます。



トップパトロール

● 度数率※1の推移(キッコーマン)



※1 度数率:災害発生の頻度を示した指標。労働時間100万時間あたりの労働災害による死傷者数(不休:0.5人換算)

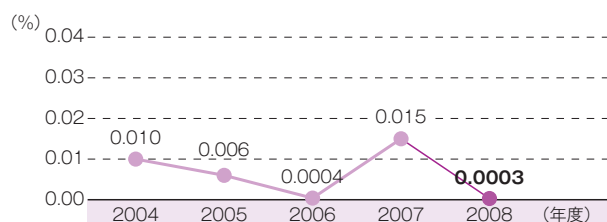
社員の心身の健康づくり

キッコーマンは社員の健康を維持・増進するため、毎年、健康診断の受診を促し、要再検者には産業看護師によるフォローを実施しています。メンタルヘルスケアの取り組みとしては(社)日本産業カウンセラー協会の協力を得て、カウンセリング制度によるサポートを実施しているほか、社員を対象に研修も行っています。また、ヘルスデータバンクの利用により個人が健康診断の結果により健康管理ができるよう配慮しています。

さらに、過重労働による健康障害と事故防止のため、労使間の「36協定」の特別協定のなかで残業時間の上限を定めています。残業時間が多い場合には人事部による警告を行うほか、産業医の面談による健康管理を行っています。

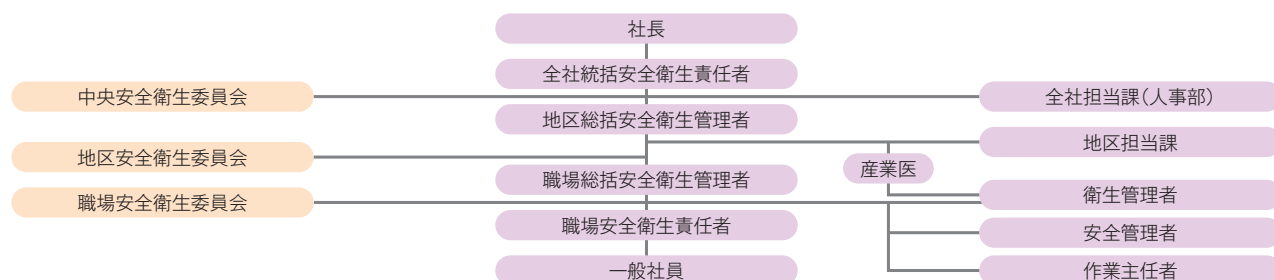
2006年に構築した労働時間管理システムを活用して労働時間の適切な管理を行っているほか、毎月「ノー残業デー」を定めるなど社員が自ら健康を維持・増進できるよう環境づくりを進めています。

● 強度率※2の推移(キッコーマン)



※2 強度率:災害の重篤度を示した指標。労働時間1,000時間あたりの休業災害のために失われた労働損失日数(不休:0.5日換算)

● 安全衛生管理体制図



株主・投資家のために

適時・適切な情報開示によって経営の透明性を高めるとともに、持続的な成長による収益の確保、適正な利益配分に努めています。

適時・適切な情報開示

キッコーマンは、「公正さ」「適時性」「迅速さ」を重視した情報開示とIR活動を実施しています。国内や米国、欧州でIR説明会を開催しているほか、説明会に参加できない投資家へ配慮し、ウェブサイトでも各種の公表資料を速やかに公開しています。

2008年度は、アナリスト・機関投資家を対象に、3回のトップミーティングと2回の工場見学会を開催しました。また、個人投資家を対象に、12回の会社紹介セミナーと1回の工場見学会を開催しました。今後も、株主・投資家の皆様のご意見を取り入れながら、当社をさらに理解していただくための活動をしていきます。

開かれた株主総会

キッコーマンは、より多くの株主にご出席いただくため、株主総会の集中日とは異なる日程で株主総会を開催しています。また株主総会の議題を十分ご検討いただくため、株主総会開催日の3週間前までに招集通知を発送しています。海外の株主に向けては、英語版の招集通知を作成し、送付しています。

株主の議決権行使に対するいっそうの便宜を図るため、2009年度より議決権行使IT化と招集通知(和文・英文)のウェブサイト掲載を行います。



決算説明会

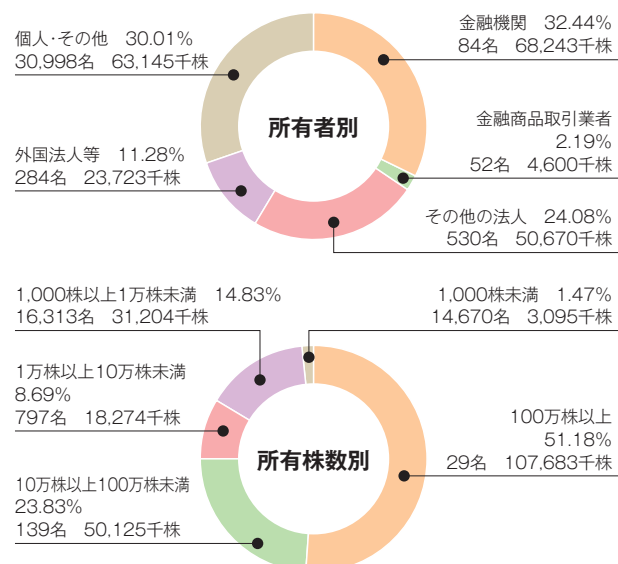


アニュアルレポート



IRレポート

●株主構成(2009年3月31日現在)



株主還元と内部留保

キッコーマンは、株主に対する配当政策を重要な経営課題のひとつと位置づけ、「企業基盤の強化、今後の事業の拡充、連結業績などを勘案しながら利益配分を行うこと」をその基本方針としています。2008年度は1株あたり15円の配当を行います。

また、単元株主の皆様へキッコーマンの事業や商品へのご理解を深めていただき、継続的にご支援いただくことを趣旨として、株主優待制度を実施しています。

内部留保は、長期的な視点に立ち、海外への投融資、製造設備の合理化投資、事業化指向の研究開発投資、新規需要を喚起するための市場投資、戦略的な事業投資など、企業価値の増大のための諸施策に活用していきます。

格付評価

財務の健全性を示す指標のひとつとして、格付機関による評価があげられます。格付評価は資本市場から見た当社の評価であるという観点を踏まえ、当社は財務戦略上、格付を重要な指標のひとつとして位置づけています。

(株) 格付投資情報センターによる2008年度末時点でのキッコーマンの格付はA(シングルAフラット)でした。今後も、格付の維持と向上に努めていきます。

仕入先とともに

さまざまな施策を通じて、仕入先との公正な取引の徹底と良好なパートナーシップの構築に努めています。

公正な取引の徹底

キッコーマンは、仕入先の選定と取引にあたっては「行動規範」に則って公平無私な態度で臨み、担当者個人の好みや情実を加えず、品質・価格・能力を重視することを方針としています。この方針に沿って購買活動を行うためのマネジメントシステムとして、「購買管理規程」を定めています。

新規仕入先を選定する際には、評価基準にもとづいて評価を行い、また継続して取引をしている仕入先についても定期的に再評価することで、仕入先に対する公平性と新規仕入先の参入機会を確保しています。

なお、リスク管理の観点から、原材料・資材とも複数の仕入先から調達を行っています。

良好なパートナーシップの構築

キッコーマンは、仕入先との適正で良好な関係を構築・維持するため、購買部が中心となり、密度の高いコミュニケーションを心がけています。

すべての仕入先と新規取引の都度「取引基本契約書」を交わし、その際にはコンプライアンスに関する説明を必ず実施しています。さらに、下請取引の締結時には、下請法について説明しています。



原料調達先の訪問

原料の品質の確保

キッコーマンは、仕入先と協働で原料の品質確保を図っています。

食品原料の調達においては、生産履歴をチェックするとともに、残留農薬について自主検査を実施しています。また、有機作物やnonGMO（非遺伝子組換え）作物（▶P26）を調達する場合は、「有機認定証明書」の取得や、原産地調査、IPハンドリング立会検査などにより、調達品の品質の維持・向上を図っています。

調達における環境配慮

キッコーマンは容器包装の調達にあたって、仕入先と協働で環境負荷の少ない容器の開発に取り組んでいます。

当社グループのこうした姿勢を明確に示すため、2007年度に「容器包装に関する指針」（▶P41）を策定しました。この指針は、容器包装における環境負荷の低減、お客様満足の向上を推進していくことを定めたものです。仕入先に指針の内容をご理解いただくことで、仕入先との協働による環境負荷低減への取り組みを強化していきます。

また、このほかにも、原材料・資材などの仕入先に対し、廃棄物の発生を抑制する梱包形態の採用や、搬入車両のアイドリングストップ励行などを要請しています。2008年度は、約180社の仕入先に対し、このような要請を行いました。

原料を発注する際には、仕入先、総武物流と協力し、製品配送の帰り便を調達品の配送に利用するなど、トラック配送を効率化し、環境負荷の低減を図っています。

地域社会の一員として

地域社会への貢献活動や食文化の継承・発展のための取り組みなど、豊かな社会の実現に向け、多様な社会活動を推進しています。

基本的な考え方

キッコーマングループは、「地球社会にとって存在意義のある企業をめざす」という経営理念のもと、豊かな社会の実現に向け、日本の食文化を大切にしつつ、世界の食文化や環境との調和を図りながら「食と健康」の分野を中心に社会活動を展開しています。

キッコーマンは、全国の工場や本社・支社に「ボランティア推進委員」を置き、全社的に社員のボランティア活動を支援しています。また、地域に根ざした社会活動にも積極的に取り組んでいます。

主な社会活動

社員のボランティア活動の支援

「マッチング寄付制度」「コミュニティ活動支援制度」「ボランティア休職制度」により、ボランティア活動への社員の積極的な参加を支援しています。

NGO・NPOを支援するための書き損じはがきや古本の収集活動、募金活動、販売協力や、NGOとの交流チャリティ・イベントなど、社員が気軽に参加できるボランティア活動を各地で展開しています。

体験学習プログラムの推進

小学生と保護者を対象に、食や自然に関心を高めるプログラムや、NGO・NPOとの協働による国際協力について考えるプログラムを実施しています。運営には社員がボランティアで参加しています。

青少年の教育・育成

国内外の公共機関・教育機関などと協働で、青少年の教育・育成を目的とした国際交流活動などを支援しています。

安全な地域社会づくりへの貢献

消防・防災活動や交通安全運動の支援を通じて、安心して住むことができる地域社会づくりに貢献しています。

地域社会とのコミュニケーション

地域の特色を活かしたイベントの開催や地域イベントへの参画、施設の開放を通じて、地域の皆様と交流を深めています。

寄付活動

教育支援や環境保全をはじめ、事業活動に関わりのある分野で寄付を実施しています。また、大規模な災害などが発生した場合にも寄付金を拠出しています。

2008年度の活動事例

バレンタイン・ホワイトデー・チャリティ募金

―社員のボランティア活動の支援―

キッコーマンは、1997年度から社内でバレンタイン・ホワイトデー・チャリティ募金を実施しています。毎年、全国の社員からの募金に会社からのマッチング寄付を合わせて、NGO・NPOに寄贈してきました。

第12回にあたる2008年度は、タイ・ミャンマー・インドの少数民族と農村部の子どもたちの健康教育・学校教育を支援しているNGOに贈りました。募金活動の期間には、タイ山岳民族の子どもたちの暮らしを紹介するドキュメンタリー映画の上映会を東京本社・野田本社にて実施し、NGOによる映画解説と手工芸品の展示販売を行いました。

社員が積極的に参加できるボランティア活動を今後も各地で実施していきます。



バレンタイン・ホワイトデー・チャリティ上映会

親子の「食」体験の開催―体験学習プログラムの推進

キッコーマングループは、2003年度から工場のある地域で親子の「食」体験を開催しています。

2008年8月の「群馬・まるごとトマト体験編」では、小学生と保護者が日本デルモンテの契約農家のトマト畑で加工用トマトを収穫し、採りたての材料で料理づくりを体験。おいしさと健康に役立つトマトの機能について学びました。社員ボランティアが運営をサポートしました。

今後も、「知る」「つくる」「食べる」ことを通じて自然や社会への関心を高める親子の体験学習プログラムを実施していきます。



トマト収穫体験

野田市の英語教育の後援—青少年の教育・育成

キッコーマンは、子どもたちがコミュニケーション能力を高めて世界で活躍する人材に育つことを願い、2007年度から野田市の英語教育を支援しています。2008年度は、野田市教育委員会と野田市教育研究会英語部会・小学校英語活動部会によるカナダ大使館訪問事業と合同研修会を後援しました。

カナダ大使館訪問事業では、中学生と小中学校の教員の方々が英語による体験学習をしました。合同研修会では、小中学校の教員の方々が一堂に会し、外国語教育のねらいに関する講演、事例研究、英語のアクティビティ体験を行いました。



合同研修会

キッコーマンは、2011年に始まる小学校5・6年生の英語活動に向けて、野田市の小中学校が英語指導の連携を図るための研修機会を提供していきます。

YFU交換留学プログラムの支援—青少年の教育・育成

キッコーマングループは、国際交流組織であるYFU (Youth For Understanding) が実施している交換留学プログラムを「キッコーマン・スカラシップ」(奨学金) という形で1979年から毎年継続して支援しています。

2008年度は、米国の高校生23名の短期日本ホームステイと、日本の高校生4名の長期米国ホームステイが行われました。参加した生徒がホームステイ先での生活や勉学を通じ、国際人としての可能性を広げ、国際交流に貢献してくれることを期待しています。

食文化の継承と発展

キッコーマンでは、「食」に関する講演会、料理講習会、施設の運営を通じて、世界の食文化の継承・発展に力を注いでいます。

食のイベントCLUB KIKKOMAN

食の専門家を招いたトーク・ショー「CLUB KIKKOMAN」を、1999年より日本各地で開催しています。これまで、千歳、札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、福岡と回り、2008年度は「おいしい記憶をつくりたい。」をテーマに兵庫県高砂市で開催しました。学校法人服部学園理事長・校長の服部幸應先生を講師に招いた10月の講演会では、704名の参加者が耳を傾けました。



服部幸應先生による講演会

東京本社「KCCホール」での料理講習会

料理研究家やシェフなどの「食」のプロを招いて、家庭の味やプロの味、最新の食の話題をテーマに講習会を開催しています。2008年度は、フランス・イタリア・中国などの各国料理のシェフに習う「プロの味料理講習会」、和の食材について専門家から学ぶ「大人の食教室」、小学生の親子を対象に

日本料理や千葉県の郷土料理を学ぶ「親子クッキング」などを実施しました。



KCC料理講習会

しょうゆを中心とした食文化の研究と情報発信

野田本社にある「キッコーマン国際食文化研究センター」では、しょうゆをはじめとする世界各地の食文化に関する研究、情報公開、フォーラム・セミナーの開催など、幅広い活動を展開しています。また、研究成果や収集した映像資料・文献資料を図書施設や企画展、ウェブサイトなどで一般公開しています。



キッコーマン国際食文化研究センター

環境パート

キッコーマングループは、「環境理念」のもと、自然環境と調和のとれた企業活動をめざし、地球環境保全と循環型社会の構築に取り組んでいます。

地球温暖化防止	39
廃棄物・副産物の削減と再生利用	41
環境マネジメントの推進	43
環境教育の推進	44
環境リスクマネジメント	45
環境関連活動への参加	46
エネルギー・資源フロー	47
環境会計	48

※キッコーマングループのこれまでの代表的な環境保全活動事例を、「環境保全活動ケース・ファイル」としてウェブサイト上で公開しています。

URL <http://www.kikkoman.co.jp/kankyou/katsudo/index.html>

内容を印刷される場合は、PDF版をご利用ください。

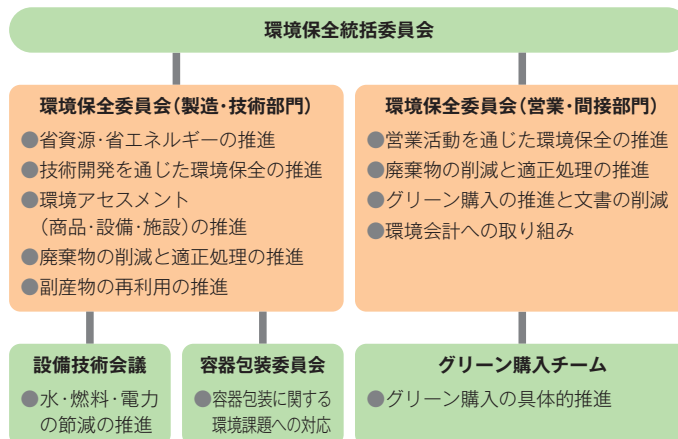
URL http://www.kikkoman.co.jp/kankyou/katsudo/case_example.pdf

環境マネジメント推進体制

キッコーマングループは、環境保全活動に関する最高意思決定機関として「環境保全統括委員会」を設置しています。さらに、この委員会のもと、製造・技術部門と営業・間接部門それぞれを対象とした2つの「環境保全委員会」を設置しています。

キッコーマングループでは、これら各委員会が中心となり、グループ全体の環境保全活動に関する目標や方針を策定します。その結果を定期的に見直すことで、PDCAサイクルに則った環境マネジメントシステムを運営しています。

●環境マネジメント推進体制図



※環境保全統括委員会は、キッコーマンの代表取締役社長を委員長とし、関係する役員およびグループ会社の代表取締役社長が委員を務めています。

環境理念

キッコーマングループは、自然のいとなみを尊重し、
環境と調和のとれた企業活動を通して、
ゆとりある社会の実現に貢献します

行動指針

わたくしたちは、環境理念の実現をめざし、
創意と工夫を尽くして、力強く行動します

1. 全ての仕事(開発、調達、生産、販売及び支援)で、一人ひとりが、持ち場持ち場で環境との調和に努力します
2. 法令はもとより、自主基準を設定しこれを守ります
3. 地域の環境保全活動に、社会の一員として積極的に参加します
4. 環境について学び、理解を深めます
5. グローバルな視点で考え、行動します

中長期環境方針

環境保全統括委員会で定めた2008年度の「中長期環境方針」は、以下の通りです。

中長期環境方針 ①

地球温暖化防止

▶P39

目標 2010年度までにCO₂排出量を、キッコーマングループ国内主要製造会社で1990年比90%にする。

中長期環境方針 ②

廃棄物・副産物の削減と再生利用

▶P41

目標 ①廃棄物・副産物の再生利用法の向上
②環境配慮型容器・包装資材の積極的推進

中長期環境方針 ③

環境マネジメントの推進

▶P43

目標 ①PDCAサイクルの積極的活用
②環境情報の積極的発信
③環境会計の開示

中長期環境方針 ④

環境教育の推進

▶P44

目標 ①社員・従業員への環境教育
②地域・学校における環境教育
③一般への環境教育

中長期
環境方針

1 地球温暖化防止

キッコーマングループは、京都議定書による日本国の温室効果ガス削減目標（1990年比94%）と、2005年4月閣議決定された産業界への削減要望目標（同91.4%）を参考に、それを上回る成果をめざしています。

目標

2010年度までにCO₂排出量を
キッコーマングループ国内主要製造会社で
1990年比90%にする。

対象範囲

キッコーマン、北海道キッコーマン、流山キッコーマン、平成食品工業、江戸川食品、日本デルモンテ、東北デルモンテ、マンズワインの8社。

施策

(1) 生産工程の見直し

工場の統合や生産工程の効率化などにより、エネルギー使用量の最適化、低減を図ります。

(2) 機材の更新

省エネルギー性能や熱効率に優れた機材を優先的に導入し、CO₂排出量の削減に努めます。

(3) エネルギー利用の見直し

A重油から天然ガスへの燃料の切り替えや、電気エネルギー利用の効率化などにより、環境負荷を低減します。

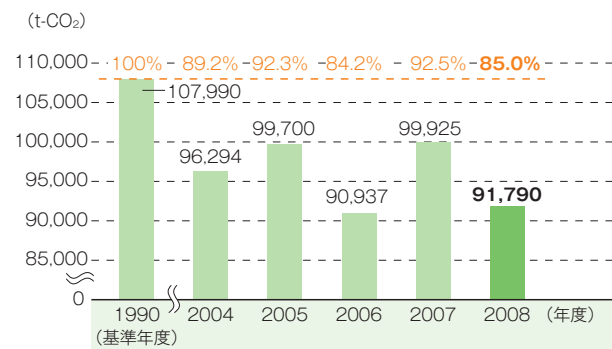
2008年度の結果総括

キッコーマングループ国内主要製造会社の製造部門における2008年度のCO₂排出量は91,790t-CO₂で、2007年度比

8,135 t-CO₂の減少、1990年度比85%となり、目標を達成しました。これは、購入蒸気に対応するCO₂量を含むものであるにもかかわらず、キッコーマン野田工場が国内排出量取引制度^{※1}を活用し小型ボイラーを設置してエネルギー使用の効率化に努めたこと、日本デルモンテが使用燃料をガス転換するなどエネルギー利用の見直しに努めたことなどが寄与した結果です。また、2008年度のしょうゆ生産量の減少もCO₂排出量減少に影響を及ぼしています。今後も、生産工程の見直し、機材の更新、エネルギー利用の見直しを通して、さらなるCO₂排出量削減に努めていきます。なお、2008年度、キッコーマングループはCaring for Climate^{※2}への参加を表明しました。

※1 国内排出量取引制度:温室効果ガスの自主削減目標を達成するための設備投資に対して、費用の一部を助成する環境省の制度

※2 Caring for Climate:国連グローバル・コンパクト、国連環境計画（UNEP）、持続可能な発展のための世界経済人会議（WBCSD）が2007年に共同で打ち出した、気候変動に関するイニシアティブ

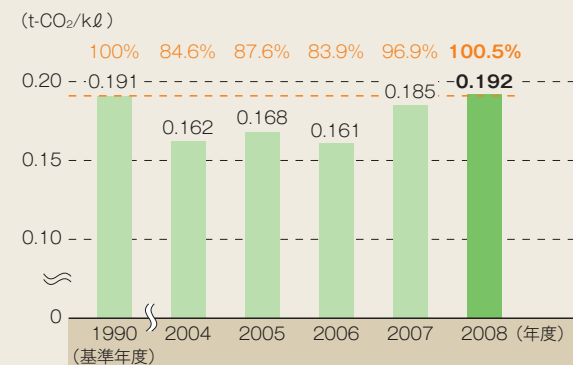
●CO₂総排出量の推移

*2007年度から購入蒸気量が加算されています

しょうゆ・つゆ・たれの製造原単位あたりCO₂排出量

キッコーマン、北海道キッコーマン、平成食品工業では、CO₂排出量削減努力を、主力商品であるしょうゆ・つゆ・たれの製造原単位(kℓ)あたりの数値で管理しています。

2008年度の製造原単位あたりCO₂排出量は、2007年度比3.7%増加し、1990年度比でも100.5%となりました。これは、2008年度のしょうゆ生産量の減少と2007年度から加算した購入蒸気に対応するCO₂量が影響を及ぼした結果です。今後も、生産工程の見直し、機材の更新、エネルギー利用の見直しなどを通して、CO₂総排出量だけでなく製造原単位あたりのCO₂排出量削減にも努めていきます。

●しょうゆ・つゆ・たれの製造原単位あたりCO₂排出量

事例紹介

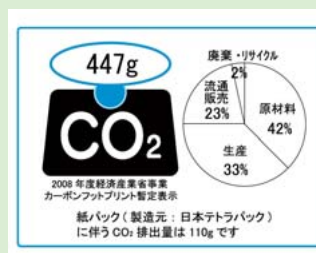
カーボンフットプリント※1の取り組み(フードケミファ、キッコーマン)

フードケミファでは、カーボンフットプリント(CFP)制度の実用化普及推進研究会に参加し、「おいしい無調整豆乳1000ml」におけるCO₂排出量を算出した結果、447gという数値を得ました。この中では原材料の割合が最も大きく、次いで生産、流通・販売の順でした。その内容を図示したCFPマークを貼付した製品を2008年12月の「エコプロダクツ2008」で公開し、経済産業省のCFP普及に向けたアンケート調査に協力しました。

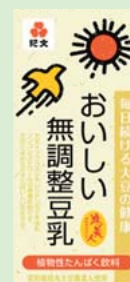
キッコーマンでは、2008年8月、社内にCFP検討会を立ち上げ、「特選丸大豆しょうゆ1ℓ」のCFP値を算定しました。ここでも最大の割合を示したのは原材料調達段階であり、次いで生産の順でした。今後、この情報を活かして、CO₂削減を進めていきます。

※1カーボンフットプリント:「炭素の足跡」とも呼ばれる、商品のライフサイクル(原料調達から消費・リサイクルまで)の過程でどの程度CO₂を排出しているかの算出値

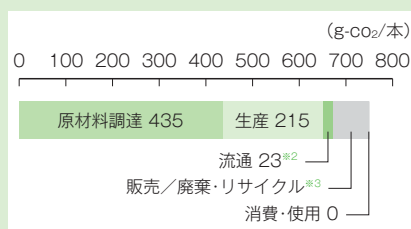
●「おいしい無調整豆乳1000ml」CFP値、および、表示マーク



*エコプロダクツ2008で展示した表示



●「特選丸大豆しょうゆ1ℓ」CFP値



※2流通段階は、1次物流に限定します

※3廃棄・リサイクルおよび販売段階の値は概算です



国内排出量取引制度を利用した小型ボイラー導入計画の達成(キッコーマン)

キッコーマン野田工場の今上エリアでは、しょうゆ製造に必要な蒸気エネルギーを近隣の上花輪エリアから受けていました。2007年度に小型ボイラーを導入し、施設内で蒸気をまかない、エネルギー効率を高めてCO₂排出量を削減する計画を立て、国内排出量取引制度の適用を受けました。2007年度に設定した目標は、「2008年度における野田工場でのCO₂排出量を2006年度実績より1,630t-CO₂削減する」というものでしたが、2008年度に、これを達成することができました。



小型ボイラー

熱源の転換(フードケミファ)

2008年10月、フードケミファ鴨川工場(ヒアルロン酸、アルギン酸製造)では、ボイラーからのCO₂排出量削減のため、ガスタンクの新設、ボイラーのバーナー交換や更新を行い、燃料をA重油から天然ガスに転換しました。これにより、年1,844t-CO₂の排出量削減を見込んでいます。



新設されたガスタンク

中長期
環境方針

2 廃棄物・副産物の削減と再生利用

キッコーマングループでは、廃棄物・副産物の再生利用率の向上とともに、再生利用の質的向上をめざしています。

目標

- (1) 廃棄物・副産物の再生利用法の向上
- (2) 環境配慮型容器・包装資材の積極的推進

対象範囲

キッコーマングループ全体

施策

4R (Refuse, Reduce, Reuse, Recycle) を積極的に推進します。

(1) 廃棄物・副産物への対応

製造工程から発生するしょうゆ粕、しょうゆ油、おから、搾汁残さなどの副産物や、汚泥、廃プラスチックなどの廃棄物の排出量を抑制するために、生産量の適正化、各種材料の削減、工程歩留まりの改善などに努めるとともに、廃棄物・副産物のさらなる有効活用をめざします。

(2) 容器・包装資材への対応

容器・包装資材の材料・材質、使用量、使用方法、回収方法、処理方法の検討を進め、「容器・包装に関する指針」のもとで減量化と再生利用の促進を図ります。

容器包装に関する指針

1. 容器包装の減量化に努める。
2. リターナブル容器包装の導入、使用に努める。
3. 分別や再利用しやすい形状設計および材質を検討してその実用化に努めると共に、各国法令等を順守し、再商品化を促進する。
4. 持続可能な資源の利用に努める。
5. 環境に配慮する企業からの調達を推進する。
6. 人体に安全な材質・形状の資材を使用する。
7. お客様の要望、購入・使用状況を反映した容器包装の開発に努める。
8. 多様なお客様にも使いやすいユニバーサルデザインを考慮した容器包装の開発に努める。

2008年度の結果総括

廃棄物・副産物への対応

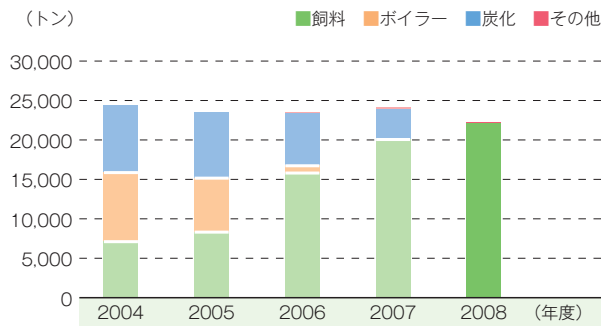
キッコーマングループは、食品リサイクル法上の再生利用法優先順位に従い、しょうゆ粕、リンゴ・トマト搾汁粕、おからなどの副産物の飼料への再生利用を強化しています。

この活動を管理するため、グループ内9社(キッコーマン、北海道キッコーマン、流山キッコーマン、平成食品工業、江戸川食品、日本デルモンテ、東北デルモンテ、マンズワイン、フードケミファ)では、食品リサイクル法にもとづく再生利用等の実施率を算出しています。

2008年度の再生利用等実施率は94.8%となり、食品リサイクル法の定めている食品製造業の目標値85%を上回りました。

今後も、再生利用率の向上とともに、再生利用の質的向上を追求していきます。

●しょうゆ粕再生利用方法の推移(国内しょうゆ製造工場)



容器・包装資材への対応

キッコーマングループは、2007年度に定めた「容器包装に関する指針」の実行に努めています。2008年度、指針第1項「容器包装の減量化に努める」では、マンズワインのワイン用ラベルの軽量化(約19%)、日本デルモンテの900mlペットボトル用カートンの減寸(約2%)、焼肉のたれシュリンクの薄肉化(約17%)、キッコーマンのつゆ用500mlペットボトルの軽量化(約14%)、しょうゆ段ボールの軽量化(約14%)、しょうゆ用500mlペットボトルの軽量化(約17%)、みりん、料理酒のキャップ軽量化(約11%)など多くの実績があげられました。軽量化に伴う輸送エネルギーの減少も、CO₂削減に寄与しています。

事例紹介

しょうゆ粕の飼料化100%達成(キッコーマン)

2008年度、キッコーマン野田工場と高砂工場、北海道キッコーマンから排出されるしょうゆ粕の100%飼料化を達成しました。これまで各工場に進めてきた充填用装置の本格稼働、販路の拡大などの対応策が実り、同時に、これまでの乳牛対象から肉牛や豚にまで用途が広がったことなど、利用する側のメリットも拡大した結果です。しょうゆ粕飼料の優位性については、その豊かなエネルギー量と抗酸化作用についての研究成果が、2008年8月に、キッコーマンと(独)畜産草地研究所の共同研究として「酪農ジャーナル」で発表されました。



しょうゆ粕飼料製品

植物性残さの活用(東北デルモンテ)

主に調味料や飲料を製造している東北デルモンテでは、副産物の中で植物性残さの占める比率が高いため、これらの再生利用に努めてきました。にんじん、トマト、リンゴなどの植物性残さは飼料として販売しているだけでなく、リンゴジュース搾汁繊維を食品の原料としても利用しています。これにより、2008年度は1,039トンの副産物を有効活用しました。



リンゴジュース搾汁繊維

しょうゆ750ml・500mlの新容器開発(キッコーマン)

キッコーマンは、関東・甲信越エリア等で新発売した新容量のしょうゆ750ml、一部のしょうゆ500ml用のペットボトルとして新容器を採用しました。この新容器を開発するにあたっては、2つの改良を加えました。

(1) 新型エコキャップの採用

エコキャップはリサイクル時に本体から取り外しやすくように開発されたものです。新型エコキャップでは、さらに上蓋のキャップの形を変更することなどによって、いっそう取り外しやすくなるとともに、容易な開栓と液だれの防止が可能となり、使いやすさも改善しました。

(2) 軽量化

ボトルの強度を構造解析して形状に工夫を加えることにより、750ml用ボトルは、1ℓペットボトルに比べ表面積比で3.5%の軽量化、500ml用のボトルは、従来比約17%の軽量化を達成しました。



使いやすくなった
新型エコキャップ



750ml(左)と500ml
(右)のペットボトル

中長期
環境方針

3 環境マネジメントの推進

キッコーマングループの主要事業所はISO14001の認証を取得しており、環境マネジメントシステムの運用レベルの向上をめざしています。

目標

- (1) PDCAサイクルの積極的活用
- (2) 環境情報の積極的発信
- (3) 環境会計の開示

対象範囲

- 目標(1) キッコーマングループ全社
- 目標(2) キッコーマングループ全社
- 目標(3) 環境会計対象14社(▶P48)

施策

(1) ISO14001の実践

ISO14001を中心とした環境マネジメントシステムをさらに浸透させるとともに、PDCAの積極的推進と取得事業所間の情報交流に努めます。

(2) 内部監査の実施

ISO14001取得事業所に対しての審査時立会い監査、未取得事業所に対しての事前文書審査と現場審査による監査を実施し、キッコーマングループ各社の環境マネジメントレベルの向上を図ります。

(3) 環境保全事例の情報公開

本報告書や「環境保全活動ケース・ファイル」を通して、キッコーマングループ各事業所で進めている環境保全活動事例を社外に公開するとともに、グループ内での情報の共有を図ります。

(4) 環境会計開示の継続

環境省の「環境会計ガイドライン」にもとづき、キッコーマングループ14社の環境会計を開示します。

2008年度の結果総括

2008年12月、マンズワイン勝沼ワイナリーで「キッコーマングループ環境担当者情報交換会」を開催しました。この情報交換会では、勝沼ワイナリーの環境保全活動現場を視察した後、各社が環境保全活動状況を報告し、今後の課題について話し合いました。その結果を、グループ各社のISO14001にもとづく環境保全活動に役立てています。また、2008年8月と2009年2月には「野田、流山環境保全懇談会」を開催し、現場の担当者に対して環境部から最新の環境関連法令と排水技術情報を提供しました。これにより、担当者間で環境保全・公害防止に関する事例が共有化され、現場での問題解決力の向上に役立てています。

内部監査については、2008年11月にシンガポール、台湾、中国のグループ会社への内部監査と担当者教育を行いました。2009年度は米国のグループ会社に対して行う予定です。また、2009年2月には野田・流山・東京地区のISO事務局担当者が集まり「ISO事務局合同会議」を開催し、ISOの運用状況と問題点について意見を交換しました。

「環境保全活動ケース・ファイル」は2008年度に構成を見直して、これまでのHTML形式にPDF形式も加え印刷物としても利用可能とし、利用の幅を拡大しました。

環境会計においては、2008年度に環境保全効果の金額算定基準をA重油価格からCO₂価格に切り替えました。(▶P48)



野田、流山環境保全懇談会



台湾のグループ会社への内部監査

中長期
環境方針

4 環境教育の推進

キッコーマングループは、社員に環境保全に対する基本的な考え方を浸透させるとともに、地域社会での環境保全活動に教育を通して貢献することをめざします。

目標

- (1) 社員・従業員への環境教育
- (2) 地域・学校における環境教育
- (3) 一般への環境教育

対象範囲

キッコーマングループ全社

施策

(1) 社員への環境教育

新入社員・中堅社員に対して、グローバルかつエコロジカルな視野を養い環境保全の重要性を認識させ、課題へ取り組む動機づけとなる研修を実施します。環境保全担当者に対しては、専門性の高い研修を実施します。

(2) 地域・学校における環境教育

地域住民や児童・生徒・学生の皆様と、自然を愛することの大切さ、環境問題の解決に向けた方策、キッコーマングループの環境保全活動、コミュニティの役割などについて対話を重ねます。



環境訪問学習

(3) 環境コミュニケーションの実施

環境をテーマにしたセミナー、展示会などに積極的に参加し、環境保全に関するキッコーマングループの研究成果、経験、ノウハウを紹介します。

2008年度の結果総括

2008年度、キッコーマングループでは社員・従業員に各種の環境教育を実施しました。日本デルモンテ群馬工場は、「省エネ勉強会」を開催。蒸気に関する改善策を検討し合い、約50件の改善につなげました。

地域・学校に対して、キッコーマンは、小学生を対象に清水公園の動植物観察を通して自然の面白さを発見する「エコ学習」を開催しました。利根コカ・コーラボトリングは、小学校4・5年生を対象にした「環境訪問学習」シリーズを実施しました。

展示会は、2008年9月「エコメッセ2008 in ちば」と2008年12月「エコプロダクツ2008」に出展しました。

●2008年度に実施した主な環境教育一覧

教育の名称	実施時期	対象者	参加人数
新入社員研修	2008年4月	新入社員	33名
環境訪問学習	2008年6～12月	小学生	850名
ISO14001 内部監査員研修	2008年7月	内部監査員	24名
エコ学習	2008年7月、12月	小学生	142名
千葉大学 インターンシップ	2008年8月	千葉大学 学生	2名
省エネ勉強会	2008年10月	各現場担当者	28名
アジア地区グループ 会社研修	2008年11月	管理者、環境担当者	12名
エコプロダクツ 2008 出展	2008年12月	一般の方々	17万名

事例紹介

エコ学習(キッコーマン)

キッコーマンは、2008年度から野田市内の小学生を清水公園に招き(7月に6年生、12月に4年生)、自然観察のインストラクターと一緒に公園の生き物たちを見つめて発見と感動を重ね、自然界の知識を深めながら、その尊さとそれを守る大切さを実感する「エコ学習」を始めました。子どもたちからは「とても面白かった」「自然は不思議なものだ、大切にしなければ」と感想が寄せられ、先生方からは「子どもたちの目が輝いていた。教室では得られない貴重な体験をしているようだ」と喜ばれました。今後も学校と連絡を取り合いながら、「エコ学習」を続けていきます。



エコ学習

環境リスクマネジメント

キッコーマングループは、環境関連法令はもとより、自主的に定めた管理基準を順守することにより、日常業務の一環に環境リスクの低減を織り込んでいます。

主な環境リスクマネジメント項目

キッコーマングループの主な環境リスクマネジメント項目は、以下の通りです。

水質汚染防止

商品の製造工程や洗浄などで多量の水を利用し排出しているため、排水の水質維持、河川などの汚染防止に自主基準を設け、万全の注意を払っています。

産業廃棄物の適正処理

産業廃棄物を分別し、可能な限りの減量化・再資源化を進めています。国内では、産業廃棄物を行政の許可を得ている専門の収集・運搬業者、処理・処分業者に委託していますが、「産業廃棄物の適正処理マニュアル」を定め、適正な処理に努めています。

騒音・振動・悪臭の発生防止

装置の改善や遮音・防音壁の設置などにより、騒音・振動・悪臭の防止策を講じています。工場敷地境界線上で騒音・振動の値を定期的に測定し、それぞれの地域で定められた規制値を上回ることのないよう監視しています。

大気汚染の防止

硫黄酸化物(SOx)、窒素酸化物(NOx)、ばいじんについての地域ごとの濃度規制、総量規制の順守はもとより、事業所ごとに自主基準を設定し、それらの排出を管理しています。

黒色汚染(黒かび)の発生防止

しょうゆ、みりんの製造工場では、アルコール発酵などの影響からオーレオバシデウス属の微生物が発生し、工場周囲の住宅の屋根、壁、樹木などを黒く汚染することがあります。キッコーマングループでは、工場周辺住民の方々に配慮して、発生源の密閉、排気ダクトへの洗浄装置の設置、排気ガス中アルコールの回収などの発生防止対策を講じています。

事例紹介

江戸川を守る排水管理(キッコーマン)

キッコーマングループ野田・流山地区の多くの工場では、生産過程で洗浄や冷却の目的で多くの水を使用し、使用後は主として江戸川に排水しています。この排水に際しては、水質汚濁法、下水道法や地域の条例を厳密に順守して適切な処理を行い、その結果も機器などによって常時監視を行っています。これに加え、キッコーマン分析センターでは、月2回、各工場排水のBOD、COD、SS(懸濁物質)、窒素、リン等についてより詳しく分析し、江戸川の環境に負荷をかけないように万全の注意を払っています。



排水採取

産業廃棄物の適正処理(キッコーマン)

1994年、キッコーマンは、各工場、事業所で個別に行われていた産業廃棄物の取り扱いを、さらに適正、的確、安定的なものとするため、作業各段階を標準化した「産業廃棄物の適正処理マニュアル」を作成しました。関連法令が改正されるごとに見直しを行っており、今では、一部のグループ会社の工場と事業所でも、産業廃棄物処理作業のガイドラインとして活用されています。

マニュアルは、「排出者の責任と役割の確認」「廃棄物処理作業手順の確認」「外部委託業者管理のためのチェックリスト」「廃棄物の保管、収集・運搬、埋立作業の基準確認」「産業廃棄物の種類別留意点」などのパートに分かれています。

外部委託業者に対する管理と連携にも力を入れており、2008年度も委託業者の現場を直接訪ね、作業場の視察を行うとともに相互理解の向上に努めました。



産業廃棄物中間処理業者への訪問

環境関連活動への参加

キッコーマングループは、自社内に蓄えられた環境関連技術やノウハウを社外での環境関連活動に積極的に活用し、社会に貢献することをめざしています。

食品資源循環推進事業の検討委員会に参加

食品の加工残さ（製造や調理段階）や食品廃棄物（食品の売れ残りや食べ残し等）などからの肥料の認証制度、その認証された肥料を使用した農産物やその農産物を使用した農産物加工食品の普及制度の構築をめざした（財）食品産業センターの委員会に、食品製造企業の代表としてキッコーマンが2008年度も参加しました。委員会は識別マークを決定するとともに、食品リサイクル製品の認証・普及制度を構築しました。今後、キッコーマングループは本制度の普及に努めます。



グリーン購入ネットワーク(GPN)に協力

GPNは、「グリーン購入」※を促進するための企業・行政・消費者の緩やかなネットワークです。

GPNの普及・啓発活動のなかに、「エコ商品ねっと」として製品の購入ガイドラインを示す活動がありますが、その対象製品には食品が含まれていませんでした。これを受け、2007年10月に活動を始めた「食品研究会」にキッコーマンもメンバーとして参加。2009年3月に完成した、食品購入ガイドラインの策定に協力しました。今後、キッコーマングループでは「エコ商品ねっと」に主力商品を掲載する予定です。

※グリーン購入:購入の必要性を十分に考慮し、品質や価格だけでなく環境のことを考え、環境負荷ができるだけ小さい製品やサービスを、環境負荷の低減に努める事業者から優先して購入すること



グリーン購入に取り組んでいます
GPNシンボルマーク

「エコメッセ2008 in ちば」パネリストとして参加

2008年9月、幕張メッセで開催された「エコメッセ2008 in ちば」における千葉県環境シンポジウム「地球温暖化と生物多様性保全」に、キッコーマンは千葉県内企業代表の立場でパネリストとして参加して、キッコーマングループのCO₂削減目標・現状・今後の方策や生物多様性保全活動を発表し、その後の活発な討論に参加しました。



千葉県環境シンポジウム

アジア諸国からの研修生への環境セミナー開催

キッコーマンは、国際機関であるアジア生産性機構(APO)の「緑の生産性諮問委員会」のメンバーとして、アジアでの生産性の向上と環境保全を同時に追求する活動に協力しています。APOからの依頼を受けて、2008年11月に14カ国から21名の研修生を受け入れました。キッコーマン野田工場で見学した後、食品リサイクルを主なテーマとした環境セミナーを行いました。



APO研修生へのセミナー

エネルギー・資源フロー

投入エネルギー・資源の削減や生産工程の見直し、
リサイクルしやすい容器の開発を通じて、環境負荷の低減に努めています。

製品のライフサイクルを見据えた環境負荷低減

キッコーマングループは、国内外でしょうゆをはじめ、しょうゆ関連調味料、飲料、トマトケチャップ、ワイン、豆乳など、さまざまな製品を生産・販売しています。これらの製品の生産過程では、原材料のほか、エネルギーや水、容器・包装資材を投入し、固体・液体排出物や気体排出物などを排出しています。

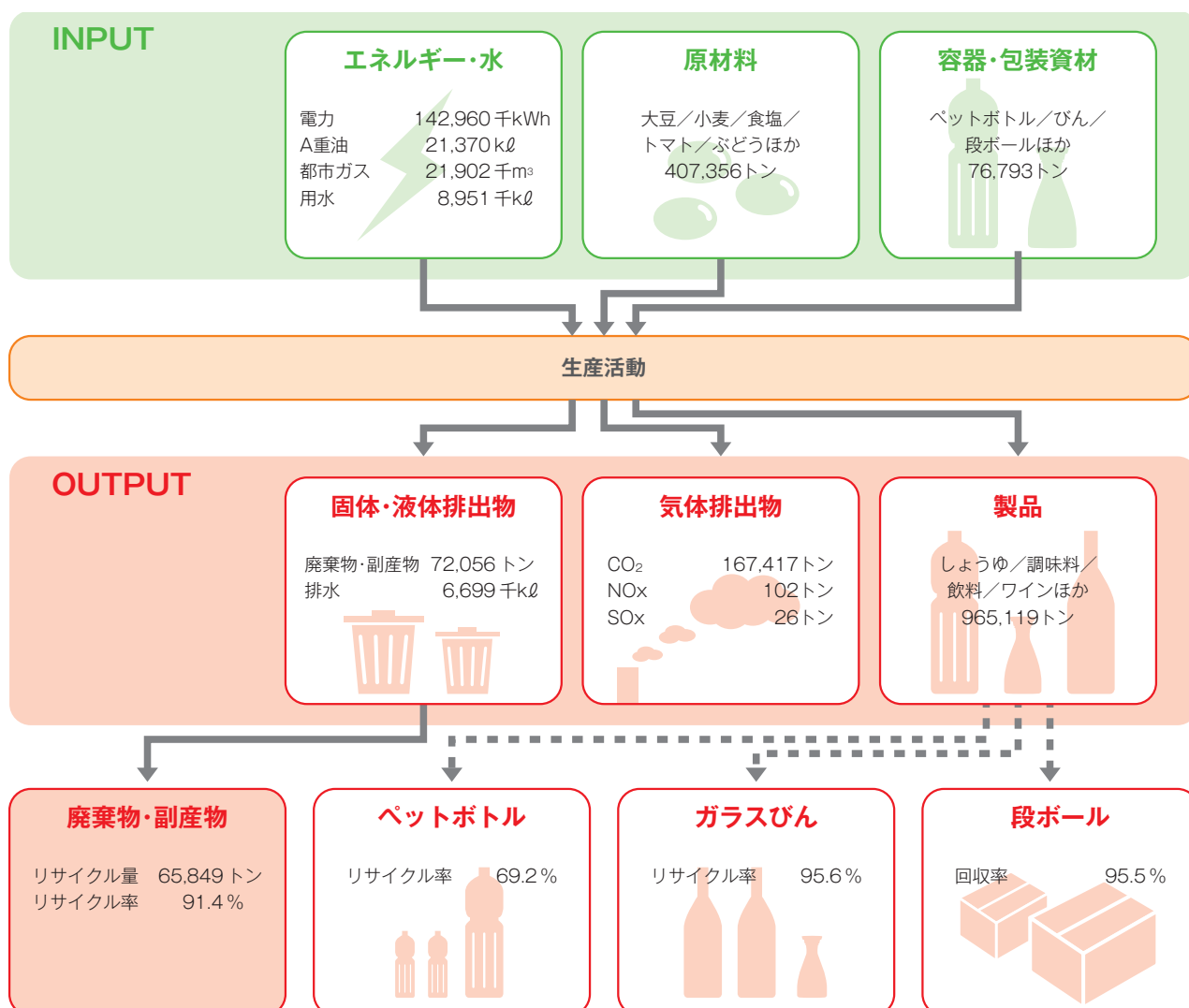
キッコーマングループでは、こうした生産活動にともなう環境負荷を可能な限り低減するため、投入するエネルギー、水、原材料、容器・包装資材の削減を進めるとともに、生産工程の効率化やエネルギー利用の見直し、廃棄物の発生抑制に努めています。

また、リサイクル・リユースが容易なペットボトル、ガラスびん、段ボールなどの容器・包装資材の開発を通じて、消費後段階における環境負荷の低減に取り組んでいます。

対象範囲

キッコーマン、北海道キッコーマン、流山キッコーマン、平成食品工業、江戸川食品、日本デルモンテ、東北デルモンテ、マンズワイン、イトシア、フードケミファ、KFI(米国)、KSP(シンガポール)、KFE(オランダ)の13社

●エネルギー・資源フロー図(2008年度)



* 2008年度における環境会計の集計結果にもとづき算出しました。ペットボトル、ガラスびんのリサイクル率、段ボールの回収率は、2007年度の各業界団体のデータを利用しています。

環境会計

環境保全に関わる投資・費用の把握とその効果の多角的な検証で
効率的な環境保全活動を進めています。

環境会計の仕組み

STEP 1 環境会計ガイドラインにもとづく「投資」と「費用」の算出

- 生産・サービス活動により生じる環境負荷抑制のためのコスト
- 流通におけるコスト
- 環境保全管理活動におけるコストなどを加算

STEP 2 環境保全効果の評価

- エネルギー低減効果・エネルギー(化石燃料)抑制効果
- 廃棄物・副産物低減効果
- 廃棄物・副産物抑制(再生利用)効果などを評価

STEP 4 効果額の分析と将来設計

- コスト対効果の分析
- 効率向上・体質強化への方向づけ
- 投資・費用計画の立案

STEP 3 効果の金額換算

- 効果(量)を「環境省プログラム」に従ってCO₂量に換算
- 換算したCO₂量を「日経・JBIC排出量取引参考気配」2008年度内平均(単純平均)価格を用いて金額に換算

*2008年度から「A重油価格」に代わり「日経・JBIC排出量取引参考気配」の年度内平均価格を算定基準として採用しています。

環境会計(2008年度)

対象範囲

キッコーマン、北海道キッコーマン、流山キッコーマン、平成食品工業、江戸川食品、日本デルモンテ、東北デルモンテ、マンズワイン、フードケミファ、KFI(米国)、KSP(シンガポール)、KFE(オランダ)……………2008年4月1日～2009年3月31日
利根コカ・コーラボトリング、イトシア……………2008年1月1日～2008年12月31日

(百万円 単位未満四捨五入)

分類	キッコーマン ※1	日本 デルモンテ※2	マンズ ワイン	利根コカコーラ ボトリング	イトシア	フード ケミファ	KFI	KSP	KFE	計
環境保全投資と費用										
環境保全投資	106	3	13	609	0	292	24	5	0	1,052
環境保全費用	1,310	231	40	989	71	495	197	12	41	3,386
環境保全効果										
エネルギー低減効果	10	10	0	0	2	5	-2	0	-1	24
エネルギー(化石燃料)抑制効果	10	-	-	-	-	-	-	-	-	10
廃棄物・副産物低減効果	10	3	-1	2	2	2	3	0	0	21
廃棄物・副産物抑制(再生利用)効果	91	18	3	17	18	60	34	5	5	251
計	121	31	2	19	22	67	35	5	4	306

※1 北海道キッコーマン、流山キッコーマン、平成食品工業、江戸川食品を含みます。 ※2 東北デルモンテを含みます。

2008年度の結果総括

●環境保全投資

2008年度の環境保全投資額は、1,052百万円で2007年度に比べ624百万円減少しました。キッコーマンの小型ボイラー、日本デルモンテ長野工場の小型ガスボイラー導入への投資が完了したためです。

●環境保全費用

2008年度の環境保全費用額は、3,386百万円で2007年度に比べ481百万円減少しました。キッコーマンの廃棄物処理に関わる資源循環費用が減少したためです。

●環境保全効果

2008年度から、効果額の算出にあたって2007年度以前と異なる算定基準を用いているため、2007年度以前の効果額と数値が大きく異なります。

2008年度の環境保全効果額は、306百万円となり、同じ算定基準で算出し直した2007年度の効果額に比べ19百万円増加しました。キッコーマンのエネルギー低減による効果、廃棄物・副産物の低減による効果が増加したためです。

環境保全効果の算出方法と環境会計の詳細な集計結果はウェブサイトをご覧ください。

URL <http://www.kikkoman.co.jp/csr/>

第三者意見



サスティナブルなくらしは、安心できるくらし

社団法人 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会
常任理事

辰巳 菊子 氏

キッコーマングループの社会・環境報告書に、サスティナブルなくらしを願う消費者の視点で第三者意見を述べさせていただきますと思います。

子どもの頃、亀甲に萬の刻印のある大きなしょうゆ樽から、持参した一升ビンに漏斗を使ってしょうゆを入れてもらった記憶が、そのお店の匂いとともに、かすかに残っています。くらしは大きく変わりましたが、しょうゆの香りと味はあの頃のままのはずです。特に香りの記憶は残り、新しいしょうゆを開けるたびに、子どもの頃のそのお店のかすかな記憶が思い出されます。

トップメッセージでは、日々の事業活動をしっかり行ない、「地球社会にとって存在意義のある企業をめざす」ことを理念のひとつとしていることが説明されています。これは、そのままキッコーマングループの将来ビジョンのひとつとなり、地球社会との関係をさらに深めていくことをめざすという、これからの方向性が明確にされました。

また、2008年度には、キッコーマングループが事業に取り組んでいく姿勢を「キッコーマンの約束」として明文化したこともトップメッセージで言及されています。「キッコーマンの約束」が積み重ねられることで、ゆるぎない信頼性につながると思われる。

今年の報告書では、「キッコーマンの約束」を特集とし、その想いと取り組みを丁寧に説明されています。そしてその心は「おいしい記憶をつくりたい。」に凝縮されているとのこと。まさに「おいしい記憶」は楽しい記憶、幸せな記憶、心豊かな記憶と一致します。おいしい記憶にキッコーマングループが

関与できることは企業として最高の喜びであり、存在意義そのものです。

私は、消費者が商品の一生に関心を持ち、知ること、安全性だけではなく環境にも配慮された商品の選択や企業選択につながり、それがサスティナブルなくらしにもつながると思っています。サスティナブルなくらしは、安心できるくらしです。キッコーマングループの製品の一生を考えると、原料を世界から調達している企業として、持続可能性を考慮した原料の調達ができているのだろうかと気にかかります。特集では、しょうゆの一生の各ステージでの取り組みの説明をされていますが、安全性に重きが置かれています。地球環境の急激な変化は、今や時間との戦いです。原料の生産地の環境負荷、特に忘れがちな生産地の仮想水や、生物多様性などへの配慮についても、これからの課題として力を入れていただきたいと思います。

また、幅広く環境教育に取り組んでおられることを高く評価しますが、商品や広告などを通じた環境教育も可能です。カーボンフットプリントに取り組まれているとの報告がありましたが少しずつ商品へ説明を付けて下さることを希望します。カーボンフットプリントの表示説明から、商品の一生に関心が広がるという教育効果が期待できます。

最後に一言、地球温暖化防止の取り組みとして、2010年のCO₂排出量削減の目標を出されています。さらにこの時期、せめて今後を見据えた新たな中期目標も作られることを期待いたします。

編集後記

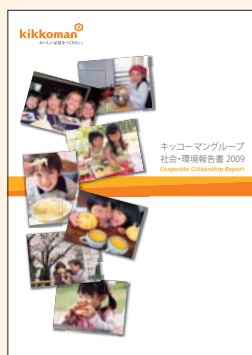
キッコーマングループは、2008年6月に新しいコーポレート・マークとコーポレート・スローガンを本格導入しました。今回の報告書では、それらのベースにある「キッコーマンの約束」について特集しています。キッコーマングループで働く社員一人ひとりが、「キッコーマンの約束」をどのようにとらえ、商品やサービスをお客様にお届けするまでに、どのような想いを持って取り組んでいるのか、多くの皆様に知っていただきたいと考えたからです。

また、報告書の構成としては、特集を中心とした導入パートと、マネジメント・社会性・環境の3パートからなる報告パートに分けています。導入パートでは、特集に加えて、キッコーマングループならではの食育活動や、グループ会社の取り組みについて、幅広い読者の方々に向けて、わかりやすくお伝えできるよう心がけました。報告パートでは従来通り、2008年度の活動とその成果を記載することに主眼を置いています。このような構成にすることで、キッコーマングループの考え方をわかりやすくお伝えすると同時に、詳細な情報についても報告できるようにしました。

今後もよりわかりやすく、より内容の充実した報告書をめざしていきたいと考えています。添付のアンケートなどで、ぜひ皆様の率直なご意見をお聞かせ下されば幸いです。

キッコーマン株式会社
企業の社会的責任推進委員会
ワーキング・グループ

本報告書で使用している写真について



キッコーマンは、新コーポレート・スローガン「おいしい記憶をつくりたい。」に込めた想いを多くの皆様と共有するため、2008年12月に当社ウェブサイト上で「あなたの『おいしい記憶』をおしえてください。」フォトコンテストを実施しました。

このコンテストを通して日常の中にある「おいしい記憶」にまつわる写真を募集したところ、皆様から1,549点におよぶ素晴らしい作品の数々をご応募いただきました。

本報告書の表紙、P1(コーポレート・スローガン)、P8(特集)には、このコンテストでの受賞作品を使用しています。

応募作品はすべてウェブサイト上で公開しています。ぜひご覧ください。

●「あなたの『おいしい記憶』を教えてください。」フォトコンテスト

URL <http://www.kikkoman.co.jp/photocon/index.html> (2009年12月まで公開)



キッコーマングループ 社会・環境報告書2009
Corporate Citizenship Report

お問い合わせ先

キッコーマン株式会社 広報・IR部
〒105-8428 東京都港区西新橋2-1-1
TEL : 03-5521-5811 FAX : 03-5512-6798
<http://www.kikkoman.co.jp>

発行 2009年6月



この冊子はFSC認証紙および大豆油インキを使用しています。
また、印刷工程で有害廃液を出さない水なし印刷方式で印刷しています。